

## 2000年代の若年層と高年齢層の就業状態の変化パターン\* (大規模パネルデータに対する潜在移行分析の適用事例)

中嶋 邦夫†

### Abstract

本稿では、パネルデータを利用して、2000年代の若年層と高年齢層の就業状態の変化パターンを分析した。2000年代に入り、若年層では非正規雇用の増加、高年齢層では就業継続の動きが見られ、またリーマンショックも発生した。このような環境で、若年層と高年齢層がどのような就業状態をたどったのかを、パネルデータに潜在移行分析(latent transition analysis)を適用して明らかにする。利用データは、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」(2002年10月末の20～34歳が主対象)と「中高年者縦断調査」(2005年10月末の50～59歳が主対象)である。

計算環境の制約があったため隔年のデータでしか分析できなかったが、(1)若年層の就業状態(クラス)の移行確率は、2007年から2009年にかけて他の2時点間よりも就業状態の変化が少なく、特に非ホワイトカラー・正規のクラスからホワイトカラー・正規のクラスへ移行する確率が10%強からゼロに低下し、クラスを移動するパターンの中ではいずれの就業状態からも不就業のクラスへ移る確率が高かった、(2)高年齢層では自営のクラスにとどまる確率が他のクラスにとどまる確率よりも高く、次いで2005年から2007年に正規・小～中企業のクラスにとどまる確率が高く、同じ期間の正規・大企業のクラスとは異なる傾向があった。クラスを移動するパターンの中では2005年から2007年に正規・大企業のクラスから正規・小～中企業のクラスに移る確率や、2007年から2009年に正規・小～中企業のクラスからパート・非ホワイトカラーのクラスに移る確率が相対的に高かった、などの結果が得られた。今後の課題として、別のアプローチによる分析の深耕や、計算方法の工夫を図りながら他の調査項目へ拡張すること、の必要性が明らかになった。

キーワード(keywords)：パネルデータ・縦断データ (panel data, longitudinal data)、  
潜在移行分析・潜在推移分析 (latent transition analysis)  
若年者の就業、高年齢者の就業

\* 本研究は2012年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「企業業績と高年齢者・若者の雇用および育児期の働き方に関するパネル実証研究」(申請者：北村智紀)の一環として実施した。mplusでの潜在移行分析の結果ファイルの例をご提供頂いた伊藤理史氏(大阪大学大学院人間科学研究科)、データの基礎的な整備を行っていただいた北村智紀氏(ニッセイ基礎研究所)、研究アイデアに対してコメントを頂いた松浦民恵氏(ニッセイ基礎研究所)、にこの場を借りて厚くお礼を申し上げる。なお、本稿における誤りや不十分さは、すべて筆者の責に帰す。また、本稿の内容すべては、筆者が関与する如何なる機関の見解を代表せず、筆者個人の見解である。

† NAKASHIMA, Kunio, ニッセイ基礎研究所, NLI Research Institute (4-1-7 Kudankita, Chiyoda-ku Tokyo 102-0073 JAPAN), Tel +81-3-3512-1859, Fax +81-3-5211-1082, E-mail: nakasima@nli-research.co.jp

## 1 はじめに

### 1.1 問題意識

2000年代の就業状態を考えると、若年層を中心とした非正規雇用の増加というトレンドのほか、2008年のいわゆるリーマンショックの発生や、いくつかの制度変更が存在した。制度変更の具体例としては、(1) 2006年の高年齢者雇用安定法の改正により60歳台前半の雇用確保が企業に義務づけられた、(2) 2008年のパートタイム労働法の改正によりパートタイム労働者と通常労働者の均衡待遇の確保や通常労働者への転換の推進が図られることになった、などがある。

本稿では、このような状況の中で人々がどのように就業状態を変化させたのか、あるいは変化させなかったのかについて分析を試みる。今回は、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」(2002年10月末の20～34歳が主対象)と「中高年者縦断調査」(2005年10月末の50～59歳が主対象)という2つのパネルデータ(縦断データ)を利用する機会を得たため、これらを利用して2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンの分類を試みる。

### 1.2 関連する先行研究と本稿の位置づけ

本稿と同じく、2000年代の就業状態の変化に着目してパネルデータを分析した先行研究には、以下のものがある。佐藤(2010)は、その中でバブル崩壊や97年の金融危機と比較して、リーマンショックの前後で正規雇用者、非正規雇用者、失業者の割合がどのように変化したのかを、「慶応義塾家計パネル調査」を使って確認している。その結果、近年になるほど正規雇用者の割合が減少し、非正規雇用者の割合が増加する傾向にあること、リーマンショック後の変化がそれ以前の経済危機時の変化よりもわずかに大きいことを明らかにしている。四方(2008)は、その中で2004年の有期労働契約期間の法改正をうけて実際の契約期間が長くなったかを確認し、変化がほとんど無かったことを明らかにしている。山本(2008)は、2006年の高年齢者雇用安定法の改正前後で60歳台前半の就業率が変化したかを、「慶応義塾家計パネル調査」を使って確認している。その結果、正規雇用と非正規雇用の違いは確認できなかったものの、法改正が60～62歳の就業率を大きく引き上げる効果を持ってきたことを明らかにした。

本稿の特徴は、利用するデータと分析手法にある。それぞれの内容は後述するが、ここでは先行研究との違いについて述べる。

本稿が利用したデータは、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」というパネル調査の個票である。すでに日本で利用されている個人を対象としたパネルデータには、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」(1993年から実施)や慶応義塾大学の「慶応義塾家計パネル調査」(2004年から実施)などがある(表1)。今回利用した調査とこれらの既存の調査との違いは、第1にサンプル数にある。今回利用した調査は公的統計でサンプル数が多いため、母集団に対する代表性が高いほか、分析に多数のサンプルを必要とするような分析手法を用いることができる。また、特定の属性に絞ってサブサンプルを抽出した場合にも、それなりのサンプル数を確保できるというメリットもある。一方でデメリットも存在する。まず、多数のサンプルを統計処理するには相応の計算負荷がかかる。また、統計法が改正されたとはいえ、公的統計であるため2次利用には一定の制限がある(表2)。

本稿が利用した分析手法は、latent transition analysis(日本語では、潜在移行分析もしくは潜在推移分析と称されることが多い)である。パネルデータの分析には、パネルデータの特性に対応した回帰分析か、イベント・ヒストリー分析(サバイバル分析)が用いられることが多い。両者は、あ

る事象に対して想定した要素が影響するかどうか（仮説が棄却されるかどうか）を確認する検証的な分析手法である点で共通している。一方、本稿が利用したlatent transition analysisは探索的な分析手法である。探索的な分析では、検証的な分析と異なり、事前に仮説を設定せずに<sup>1</sup>データの中から関係性を探索する。海外では1990年代から用いられている分析手法であり、日本でも社会学の分野で山口一男氏（シカゴ大学）により紹介されてきた。近年は、社会学の分野において豊田(2007)、藤原・伊藤・谷岡(2012)や武内(2013)で例を交えて手法が紹介されているが、日本における本格的な適用例は探し出せなかった。

**表1 国内パネル調査の概要一覧**

ここに挿入

**表2 厚生労働省縦断調査のデータ利用範囲**

ここに挿入

## 2 利用したデータと分析手法

### 2.1 利用したデータ

本稿では、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」というパネル調査の個票を利用した。両調査の概要は表3のとおりである。

**表3 厚生労働省縦断調査の概要**

ここに挿入

「21世紀成年者縦断調査」は、2002年10月末時点で20～34歳であった男女とその配偶者を調査対象としており、配偶者にも本人と同様の詳細な調査票を配布しているのが特徴である<sup>2</sup>。本稿で用いた変数（設問）は本人用の調査票にも配偶者用の調査票にも存在したため、本稿の分析では本人と配偶者を1つのサンプルセットに結合して（個々のサンプルとして）分析した<sup>3</sup>。この処理により分析対象のサンプル数は増えたが、(1) 夫婦としての状態（2人の状態の組み合わせ）を考慮していない、(2) 配偶者の年齢は多様であるため、2002年10月末時点の20～34歳以外の対象者もサンプルに含む、という状況が発生している。後者については、分析結果を見る際に年齢別や世代別に見ることである程度の考慮を行っている。前者については、単身者サンプルも存在する中でどのように分析するかの検討が必要であり、今後の課題としたい。

「中高年者縦断調査」は、2005年10月末時点で50～59歳であった男女を調査対象にしている。調査票には配偶者に関する設問も含まれているが、本稿の分析対象としている就業状況については本

<sup>1</sup> （当然ではあるが）まったく何も仮定しないわけではない。例えば、潜在的な変数の存在を仮定したり、潜在変数とどの顕在変数（観測したデータ）とが関連しているかについては事前に想定し、モデルに投入する変数を選択する。しかし、どのような結果が得られるか（例えば、latent transition analysisではどのようなクラスに分類されるか）については、事前に想定しない。

<sup>2</sup> 「21世紀成年者縦断調査」における同一個人の識別について、補論．1を参照されたい。

<sup>3</sup> 「21世紀成年者縦断調査」で本人と配偶者のデータを別のサンプルとして結合する方法について、補論．2を参照されたい。

人と同じような詳しさでは調査されていないため、今回の分析では配偶者を対象外とした。

分析に投入したサンプルの、性別や年齢、生まれ年度の分布は表4のとおりである。なお、後述する個々の分析においては、無回答などの欠損値を含むサンプルは分析から除外されている<sup>4</sup>。

**表4 性別や年齢、生まれ年度の分布**

ここに挿入

分析に利用した調査項目（変数）は、両調査に採用されている就労関連の設問（図1）のうち、(1)正社員かパートかなどの就業形態、(2)仕事内容、(3)企業規模、の3つとした。就業状況に関連する項目としては賃金の水準も考えられたが、就労による収入額は一部の年でしか調査されていないため今回は分析対象としなかった。週当たりの労働時間も就業状況に関連する項目としては考えられたが、(1)就業形態とある程度のある関係がある（表5）(2)計算可能とするために変数を節約する必要があった、という理由から今回は分析対象としなかった。他の調査項目とあわせて、利用調査項目の取捨選択については今後の課題としたい。

上記の調査項目は「働いているか」という設問の枝問になっている。働いていないサンプルも分析の対象に含めるため、分析データには設問には存在しない不就業というカテゴリを追加した。また、上記の調査項目は「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」で選択肢の一部が異なった。今回は両データの分析結果を比較するために、いくつかの選択肢をグルーピングして揃えた。また、計算負荷を軽減する目的から、選択肢をグルーピングして各変数がとりうるカテゴリ数を減らして分析に投入した。これらの処理を経た、各調査項目の回答分布とグルーピングの内容は表6のとおりである。

なお、本稿では利用する変数のカテゴリ（選択肢）を「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」で揃えるが、両者のデータをプールした分析は行わない。これは、両調査が対象とする世代に開きがあるため、両者のデータをプールしても、そのデータセットは標本としての意味が不明瞭になるためである。

**図1 就労関連の設問**

ここに挿入

**表5 就業形態と週あたりの労働時間との関係**

ここに挿入

**表6 分析に利用した調査項目の回答分布とグルーピングの内容**

ここに挿入

## 2.2 分析手法

本稿では、就業状態の変化パターンを見るために、パネルデータに対する探索的分析手法の1つ

---

<sup>4</sup> 厚生労働省から提供された「中高年者縦断調査」のデータは、いわゆるwide形式で提供されている。そのため、図表4では調査年が変わってもサンプル数が変化していない。しかし、実際の分析では、回答がなかった調査年はデータが欠けているため、処理から除外されている。

である latent transition analysis( LTA : 潜在移行分析もしくは潜在推移分析 )を用いた。latent transition analysis は、基本的にクロスセクション・データを対象とする latent class analysis ( LCA : 潜在クラス分析 )を発展させたものである。そこで、以下ではまず latent class analysis の概要を紹介し、次に latent transition analysis および今回の具体的な分析作業について述べる。

## 2 . 2 . 1 latent class analysis ( 潜在クラス分析 ) の概要<sup>5</sup>

潜在クラス分析は、母集団が異質な集団の集合であると考えて、母集団をいくつかのグループ( クラス<sup>6</sup> )に仕分ける分析手法である。回帰分析との違いは、回帰分析が「ある属性や特徴が、ある行動や態度(意識)にどの程度影響しているか」というようにサンプルの属性からアプローチするのが一般的であるのに対し、潜在クラス分析ではサンプルの行動や態度(意識)からアプローチする点である( 図 2 )。

### 図 2 回帰分析と潜在クラス分析の概念的な比較

ここに挿入

サンプルの行動や態度(意識)から母集団をグループ分けする方法にはクラスター分析も存在する。クラスター分析は、サンプル間の違い(距離)の測定方法を事前に定義し、計測した距離に基づいてサンプルをグループ(クラスター)にまとめていく手法である。これに対して、潜在クラス分析では距離を定義しない。潜在クラス分析では、観測できない要素(潜在変数)に基づいてサンプルの行動や態度(意識)が分類されると仮定する。典型的には、潜在変数が名義変数であると考え、潜在変数の各カテゴリがクラスを示す。また、分類においては、各クラス内において各変数が互いに独立(局所独立)であると仮定して母集団を分類していく。言い換えれば、母集団を局所独立な小グループに分類できる潜在変数を探索していくのが、潜在クラス分析の具体的な計算作業となる( 図 3 )。

### 図 3 母集団を局所独立を基準にグループ分けするイメージ

ここに挿入

母集団を分類する手法としては、変数を取る値の組み合わせでグループ分けする方法( (多重)クロス集計の各セルを1つのグループとみなす方法)も考えられる。しかし、多数の組み合わせが存在する場合はこの手法は有用ではない<sup>7</sup>。しかし、潜在クラス分析では数個のクラスに集約することが可能である。

潜在クラス分析では、あるサンプルが特定の(1つの)クラスに属するとは考えず、あるサンプルが各クラスに属する可能性がどの程度ずつあるか、その確率(帰属確率)を求められる点も特徴である。潜在クラス分析は、社会学などの分野で利用されているほか、マーケティングの分野では購買行動から顧客を分類する(セグメントする)方法として、すでに実践的に用いられている。

<sup>5</sup> 平易な概念解説としては山口(2006)が挙げられる。より詳しい解説としては松田(1988)や渡辺(2001)が挙げられる。

<sup>6</sup> 潜在クラス分析ではグループのことをクラスと呼ぶ。

<sup>7</sup> 例えば本稿の分析に用いた変数では、就業形態 6 種類 × 仕事内容 3 種類 × 企業規模 6 種類 = 延べ 108 種類となる。さらに調査年ごとに独立だと考えると、これを調査年の数だけべき乗することになる。

潜在クラス分析を行う上で留意すべき点は、分析者がクラス数を決める必要がある点である。実際には、クラス数を2、3、4...と増やしながらか潜在クラス分析を実行し、各クラス数における情報量規準（AICやBIC）をもとにクラス数を判断する（モデルを選択する）のが一般的である。クラス数を増やすほどモデルの適合度は向上するが、情報量規準を用いることで、数個の妥当なクラス分けを選択できる。また、情報量規準などの統計量によらず、「理論や仮説をもとにしてクラス数を設定することや、抽出されたクラスが解釈可能かどうかによって最終的なクラス数を決めるという方法もある」<sup>8</sup>。

## 2.2.2 latent transition analysis（潜在移行分析）の概要<sup>9</sup>

潜在移行分析は、基本的にクロスセクション・データを対象とする潜在クラス分析を、パネルデータに応用した手法の1つである。潜在移行分析では、潜在クラスを規定する潜在変数が調査年ごとに存在し、それらが時間の経過とともに影響を及ぼすと仮定する（図4）。また、観測される変数（顕在変数）と潜在クラス（潜在変数）との関係（各クラスの条件付き確率）が、調査年を通じて同じであると仮定する。これにより、調査年を通じて共通した概念で構成される潜在クラスがどのようなものかやクラスの構成比率の推移、各サンプルが時間の経過とともにどのように推移していくかを見ることができる。なお、前述したように、潜在クラス分析ではあるサンプルが各クラスに帰属する確率が計算されるため、時間の経過とともにどのように推移していくかは帰属確率をもとにした推移確率として計算される。

### 図4 latent transition analysis（潜在移行分析）のイメージ（パス図）

ここに挿入

## 2.2.3 本稿の分析方法

本稿ではまず、就業形態、仕事内容、企業規模と調査年とのクロス集計を概観する。これにより、各要素の構成がどのように変化したかをおおまかに確認する。次に、利用するサンプルを調査年を問わずプールして（いわゆる long 形式のデータにして）、潜在変数が1つの潜在クラス分析を行う。この結果を見ることで、潜在クラス分析の結果の見方や手法の特徴を示すとともに、潜在移行分析の結果と比較することで、プールデータとして分析した場合とパネルデータとして利用した場合の結果の違いを見ることが出来る。最後に潜在移行分析を行い、どのような就業状態のグループが抽出され、それがどのように変化していくかを確認する。分析に用いたソフトウェアは、潜在クラス分析には Latent Gold 3.0を、潜在移行分析には Mplus7.0を用いた。Mplus7.0でも潜在クラス分析は実行可能であるが、Latent Gold 3.0の方が推計結果の取扱いや事後的な集計が容易なため、潜在クラス分析には Latent Gold 3.0を使用した。

ただ、あらかじめ述べておくと、今回検討した潜在移行分析のモデルでは計算量が多く実行不可能だったため、潜在移行分析は一部を簡略化して行った。具体的には、すべての調査年のデータを分析に投入すると、クラス数を増やした場合に計算に必要なメモリがMicrosoft Windowsの32bit版で扱えるメモリ領域のサイズを超過するという警告が出て、計算を実行できなかった。そこで、投入

<sup>8</sup> 藤原・伊藤・谷岡(2012), p.48。

<sup>9</sup> 平易な解説としては藤原・伊藤・谷岡(2012)が挙げられる。より詳しい解説としてはCollins and Lanza (2010)が挙げられる。

する調査年を2年おきに限定して分析した。具体的には、「21世紀成年者縦断調査」は2003、2005、2007、2009年のデータを、「中高年者縦断調査」は2005、2007、2009年のデータを投入した。これらの調査年を採用した理由は、(1)「21世紀成年者縦断調査」の投入データを2002、2004、2006、2008、2010年の5年分とすると、すべての調査年を投入した場合と同様の警告が出て計算が実行できなかったこと、(2)2004年の労働基準法改正や2006年の高年齢者雇用安定法改正、2008年のリーマンショックやパートタイム労働法改正の影響を見るには、それらの事象が起きた年のデータを投入するよりもその前後の年のデータを比較する方が適していると考えたこと、(3)若年層と高齢層の就業状況の変化に何らかの関連があるかを検討するために、分析に投入する調査年は両調査で揃えた方が望ましいと考えたこと、である。また、調査年を限定してデータを投入して計算は可能になったものの、クラス数を増やすと計算に非常に時間が掛かり、現実問題として計算結果を得るに至らなかったモデルも存在した<sup>10</sup>。この点については今後の課題であり、投入するデータの変数の数やカテゴリ数、最適化方法の選択などについて試行錯誤しながら改善を図っていきたい。

### 3 分析結果

#### 3.1 クロス集計による概観

就業形態、仕事内容、企業規模と調査年とのクロス集計(各変数の構成比率の推移)を図表7<sup>11</sup>に示した。

表7 クロス集計による概観  
ここに挿入

まず「21世紀成年者縦断調査」の集計結果を見る。まず、不就業の比率が就労形態では低下し、仕事内容と企業規模では上昇しているが、実数で見ればいずれの項目でも同数である<sup>12</sup>。総合的に考えれば、不就業の割合は2002年から2006年にかけて緩やかな低下傾向にあり、2007年から2010年にかけては緩やかな上昇傾向にあることがうかがわれる。ただし、いずれもわずかな変化である。就業形態を見ると、不就業の動きと呼応するように、正規の割合は2002年から2006年にかけて緩やかな上昇傾向にあり、2007年から2010年にかけては緩やかな低下傾向にある。また、パート(アルバイトとパートの総称)の割合は、不就業と同様に正規と逆の動きになっている。なお、パート(アルバイトとパートの総称)の内訳を見ると、アルバイトが一貫した低下傾向にある一方、パートが一貫した増加傾向にある点が興味深い。このような動きとなる理由は、(1)調査初年度には学生であったサンプルが就職することに伴い、アルバイトが減少したり正規が増加する、(2)調査年度が進む間に、結婚し、結婚後に専業主婦となったりパートとなった、などが仮説として考えられる。なお、今回の分析では「中高年者縦断調査」とカテゴリを揃えるために両者を1つのカテゴリにまとめている。

仕事内容を見ると大きな変化はないが、専門的・技術的な仕事の割合が若干上昇し、販売やサー

<sup>10</sup> 「21世紀成年者縦断調査」への潜在移行モデルの適用では、2プロセッサ(スレッド)を使用したものの、5クラスモデルでは丸3日掛かって計算が終了しなかった。

<sup>11</sup> 表6と表7の違いは、表6では欠損値のサンプルも集計に加えているのに対して、表7では欠損値のサンプルを集計から除いている点である。

<sup>12</sup> 前述のとおり、これらの設問の前の設問で「働いていない」と答えたサンプルを「不就業」と再定義しているため、上記の3つの設問いずれでも同数が不就業となる。

ビスの仕事が若干低下する傾向が見られる。前者は就職や熟練による変化、後者はアルバイトが減少することに伴う変化、と推察される。企業規模にも大きな変化はないが、30～299人の割合が低下し、5000人以上・官公庁の割合が若干上昇する傾向が見られた。

次に「中高年者縦断調査」の集計結果を見る。3つの調査項目に共通する不就業の動きを見ると、時間の経過とともに割合が上昇する傾向がある。これは、定年退職や、定年退職後に就いた職業をやめることによる影響と考えられる。就業形態を見ると、正規の割合の低下が大きく、ついで派遣・契約の割合の小幅な上昇（特に派遣社員・嘱託）が見られる。これらの傾向は、不就業を除いた比率で見ると、より顕著である。定年退職に伴い、正規から派遣・契約に移動した可能性が考えられる。仕事内容は専門的・技術的な仕事や販売、生産工程・労務作業の比率で小幅な低下が見られる。就業形態と異なり、これらは不就業を除いても大きな割合の変化は見られなかった。定年退職の影響ではなく、世代や時代の影響である可能性がある。企業規模を見ると、不就業以外はいずれの企業規模でも比率の低下傾向が見られるが、不就業を除くと1～4人で比率が増加していることが分かる。定年退職後の再就職先がこの規模の企業になっている可能性がある。

### 3.2 プールデータとして潜在クラス分析を実施した結果

前述したように、潜在クラス分析では分析者がクラス数を判断する必要がある。各モデル（クラス数）における情報量規準（AIC と BIC）を表8に示した。「21世紀成年者縦断調査」ではBICが最も小さいのが7クラスモデルでAICが最も小さいのが9クラスモデル、「中高年者縦断調査」ではBICが最も小さいのが7クラスモデルでAICが最も小さいのが8クラスモデルであった。ただし、それぞれの最小値付近でのAICとBICの変化量はわずかであった。

表8 潜在クラス分析：各モデル（クラス数）の統計量  
ここに挿入

各クラス数でのクラス分けの結果を示したのが表9である。この図表が示す内容は次のとおりである。以下、「21世紀成年者縦断調査」について見ていく。まず最上段の「C1/4」は、4クラスモデルにおける第1クラスを示す。2段目は各クラスのサイズ（このクラスに属する確率）である。例えばC1/4の2段目は0.53となっており、全体の53%がこのクラスに属する可能性があることを示している。3段目以下は、各クラスに対する各変数の各カテゴリの応答確率（各クラスにおける各変数の各カテゴリの構成割合）である。C1/4の就業形態を見ると82%が正規、仕事内容は58%がホワイトカラー、企業規模は36%が30～299人、28%が300～4999人となっている。この表の左から3列目には不就業を除いた各変数の構成割合を載せている。これとC1/4の応答確率を見比べると、ホワイトカラーや30～4999人の応答確率が高いのは全体の構成割合に比較的近い。これらの結果から、C1/4は、正規で中～大企業に勤める確率が高いクラスと解釈することができる。また、C2/4は就業形態、仕事内容、企業規模のいずれも不就業が100%となっている。潜在クラス分析により、適切に不就業が分けられていることがうかがわれる。

このような作業に基づく解釈結果を最下段に記した。なお、最下段の上に「\*」が付してあるクラスは、筆者が、クラス数の増加に伴って新しく発生したクラスと解釈したことを示している。例えば4クラスモデルと5クラスモデルを見比べると、C2/4とC2/5、C3/4とC3/5、C4/4とC5/5は、それぞれ似た応答確率で構成されたクラスとなっており、上から2段目に示されている各クラスのサ



イズもほぼ同じである。一方、C4/5は正規が多い点ではC1/4やC1/5と似ているが、仕事内容のホワイトカラーや企業規模の5～29人の応答確率が高い点以外のクラスにない特徴になっている。また、各クラスのサイズを見ると、C1/4が0.53なのに対し、C1/5が0.45、C4/5が0.10で、C1/5とC4/5の合計が0.55となっている。これらの状況から、クラス数を4から5に増加させたことに伴いC1/4からC4/5が分化し、C1/4の後継としてC1/5が存在していると解釈できる。

このような解釈作業を進めると、6クラスモデルでは5クラスモデルの正規のクラス(C1/5)から非ホワイトカラーの正規で中～大企業勤務のクラス(C1/6)が、BICが最小となる7クラスモデルでは5000人以上・官公庁に勤める正規・ホワイトカラーのクラス(C5/7)などが分化している。ただ、7クラスモデルでは7クラス目(C7/7)のサイズが0.02と小さめになっている。

一方、「中高年者縦断調査」のクラス分けの過程を見ると、「21世紀成年者縦断調査」と比べて正規とホワイトカラーがセットとなっている印象を受ける。例えば4クラスモデルでは「21世紀成年者縦断調査」と近いクラス分けになっているが、正規の応答確率が高いC1/4でホワイトカラーの応答確率が0.71と高くなっている。5クラスモデルでは、4クラスモデルの正規・ホワイトカラーのクラス(C1/4)が小～中企業のクラス(C5/5)と中～大企業のクラス(C1/5)に分化する。これは、中高年層では管理職が多いためと推察される。また、その裏返しとして、パートと非ホワイトカラーの結びつきもある程度存在するようだ。6クラスモデルでは、5クラスモデルのパート・非ホワイトカラーのクラス(C2/5)が小～中企業のクラス(C5/6)と中～大企業のクラス(C3/6)に分化する。7クラスモデルでは、5000人以上・官公庁に特化した大企業・正規のクラス(C7/7)が分化するが、サイズが小さめ(0.02)となっている。

「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」のクラス分けは別個に行ったものであるが、その過程を比較すると、4クラスモデルでは不就業、自営、正規、パートに分かれる点、5クラスモデルでは正規が企業規模で分かれる点、7クラスモデルで5000人以上・官公庁勤務が分化した点が両調査の結果で共通しており興味深かった。

表9 潜在クラス分析：各モデル（クラス数）の内容  
ここに挿入

何クラスのモデルを採用するかについては、「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」ともにBICが最小となる7クラスモデルが有力な候補である。ただ、7クラスモデルではサイズが比較的小さい(0.02の)クラスが抽出されることから、6クラスモデルの方が儉約的との見方もできよう。ここでは、BICのほか、5000人以上・官公庁勤務が分化した点を考慮し、7クラスモデルを採用する。

採用した7クラスと各属性がどのような関係にあるかを、各属性の分布<sup>13</sup>で示したのが表10である。この図において、各属性の分布を各クラスのサイズ（構成比率）と比較することで、特定の属性が特定のクラスに偏っているかが分かる。なお、これまでは各クラスの表示をサイズが大きい順に記していたが、ここでは「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」の比較を容易にするため、両者の似たクラスが対応する順番で表示した（表頭のクラスの記号は表9と同じ）。

「21世紀成年者縦断調査」の結果を見ると、いずれの調査年でも正規・中～大企業のクラス(C1/7)

<sup>13</sup> 各クラスへの帰属は確率で求められるため、各属性の分布も帰属確率から計算されたものである。

が最も多くなっているが、細かく見ると不就業の比率は2002～2006年にかけて若干の下落傾向にあったものが、2006年以降は若干の上昇傾向にある。年齢別に見ると、23～41歳で正規・中～大企業のクラス(C1/7)が最も多くなっているが、正規・中～大企業のクラス(C1/7)の比率は25～27歳をピークに、加齢に従って少しずつ低下傾向にある。その一方で、非ホワイトカラー・パートのクラス(C3/7)の比率は30代において加齢に伴って上昇する傾向が見られる。また不就業のクラス(C2/7)の比率は30代前半に上昇する傾向が見られる。これらの変動は、結婚や出産を機に、正規・中～大企業のクラス(C1/7)から不就業のクラス(C2/7)、そして非ホワイトカラー・パートのクラス(C3/7)へと推移して女性が存在することを想像させる。性ごとの比率を見ると男女で大きく異なる点も注目される。また、自営のクラス(C6/7)は、調査年ごとに見るとそれほど大きな傾向は見られないが、年齢別に見ると30代前半に比率が大きく上昇する傾向が見られる。

「中高年者縦断調査」では、調査年を追うごとに不就業のクラス(C1/7)の比率が上昇している。年齢別に見ると、50代前半は他のクラスに比べて正規・ホワイトカラー・大企業のクラス(C3/7)の比率低下が目立つ。また60代になると正規・ホワイトカラー・大企業のクラス(C3/7)の比率は一段と低下し、他の就業中のクラスでも60代になると比率が低下する傾向が見られる。その一方で不就業のクラス(C1/7)の比率が上昇している。自営のクラス(C4/7)は50代半ばで比率が上昇する傾向が見られ、62歳まで上昇を続けている。性ごとの比率を見ると、不就業のクラス(C1/7)と正規・ホワイトカラー・大企業のクラス(C3/7)で男女差が大きい。

**表10 潜在クラス分析：選択したモデル（クラス数）における属性の分布状況**  
ここに挿入

### 3.3 パネルデータとして潜在推移分析を実施した結果

潜在移行分析でも、潜在クラスモデルと同様にBICなどを参考に分析者がクラス数を決める必要がある。表11に各モデル（クラス数）における情報量規準（AICとBIC）を示した。なお、「21世紀成年者縦断調査」では、計算に投入した調査年が4時点だったこともあり、クラス数を増やすと計算負荷が高まって計算に数日かかった。そのため、ここではBICの反転が確認できた6クラスモデルまでの提示にとどまっている<sup>14</sup>。クラス数と情報量規準の関係を見ると、「21世紀成年者縦断調査」では5クラスモデルでBICが最小に、「中高年者縦断調査」では6クラスモデルでいずれの情報量規準も最小になっている。

**表11 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の統計量**  
ここに挿入

各クラス数でのクラス分けの結果を示したのが表12である<sup>15</sup>。「21世紀成年者縦断調査」の結果を見ると、3クラスモデルにおいて就業者が企業規模が30人以上か未満かでクラスが分かれ、4クラ

<sup>14</sup> 7クラスモデルではAICやA-BICが6クラスモデルより小さくなる可能性があるが、BICは6クラスモデルで反転したため、6クラスモデルまでで計算を打ち切った。なお、計算に要した時間は、4クラスモデルが1時間16分であるのに対し、5クラスモデルでは96時間32分、6クラスモデルでは308時間50分であった。

<sup>15</sup> 潜在移行分析では図4で示したように調査年ごとに潜在変数（潜在クラス）を推計しているが、観測される変数（顕在変数）と潜在クラス（潜在変数）との関係（各クラスの条件付き確率）が調査年を通じて同じであるという仮定（制約条件）を組み込んで推計するため、表12の形式で示すことができる。

スモデルでは就業者のクラスが30人未満・自営業、ホワイトカラー・正規、非ホワイトカラーの3つに分かれた。5クラスモデルでは非ホワイトが正規とパートに分かれ、6クラスモデルでは不就業のクラスがC1/6とC4/6の2つに分化した。この2つのクラスは応答確率では区別ができないが、サイズを見るとC1/6は2003年で大きくC4/6は2005年以降で大きい。後述する推移確率とあわせて考えると、C1/6は一時的、特に2003年に不就業のクラス、C4/6は継続的、特に2005年以降に不就業のクラスと判断される。なお、6クラスモデルの就業者の各クラスは、5クラスモデルの就業者の各クラスとまったく同じサイズと応答確率である点も興味深い。前述のとおりAICやA-BICは7クラスモデル以降でさらに低下する可能性はあるが、この就業者の各クラスが変わらなかった点から、5クラスモデルが最も儉約的とも考えられる。また、各クラスのサイズを見ると、多くのクラスでは調査年によって大きな違いはなかったが、6クラスモデルの2つの不就業のクラス（C1/6とC4/6）の前述した特徴と、非ホワイトカラー・パートのクラス（C2/5とC5/6）で近年になるほどサイズが少し大きくなる傾向とが見られた。

パネルデータとして潜在移行分析を実施した結果（表12）とプールデータとして潜在クラス分析を実施した結果（表9）と比べると、5クラスモデルや6クラスモデルでは、潜在クラス分析が企業規模で就業者のクラスが分化していたのに対し、潜在移行分析の結果ではその傾向が見られなかった。

「中高年者縦断調査」の結果を見ると、3クラスモデルにおいて就業者のクラスが自営かどうかを中心にクラスが分かれ、4クラスモデルでは勤め人のクラスが正規かパートかで分かれている。5クラスモデルでは正規が企業規模によって分かれ、6クラスモデルでは自営のクラスが仕事内容で分かれている。なお、情報量規準が6クラスモデルより大きいため参考にとどまるが、7クラスモデルになると正規のクラスが企業規模ではなく仕事内容で分化し、不就業のクラスが「21世紀成年者縦断調査」の6クラスモデルと同様に2つに分かれている。これらの不就業のクラスは、後述する推移確率とあわせて考えると、C5/7が一時的な不就業のクラス、C6/7が継続的な不就業のクラスと判断される。なお、「中高年者縦断調査」の6クラスモデルと7クラスモデルにおける就業者のクラスのサイズや帰属確率は、「21世紀成年者縦断調査」の5クラスモデルと6クラスモデルの結果とは違い、同一になっていない（前述のとおり、正規のクラスの分化の仕方が異なっている）。

プールデータとして潜在クラス分析を実施した結果（表9）と比べると、4クラスモデルや5クラスモデルは潜在クラス分析の結果と潜在移行分析の結果は比較的似ている。6クラスモデルは、潜在クラス分析ではパートのクラスが企業規模を中心に分化したのに対し、潜在移行分析では自営のクラスが仕事内容で分かれたのが興味深い。なお潜在クラスモデルでも、8クラスモデルにおいて自営が仕事内容で分化している。

**表12 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の内容**  
ここに挿入

次に、潜在移行分析の特徴である調査年間の推移状況を見ていく。表13は、2時点間の推移確率を示したものである。例えば「21世紀成年者縦断調査」の2クラスモデルの「2003 \ 2005」の欄は、2003年のC1クラス(2クラスモデルなので、表頭にはC1/2と表記)は、2005年には67%の確率でC1クラスへ移行し、33%の確率でC2クラスへ移行することを示している。なお、ここで示している推移確率は、各サンプルの各クラスへの帰属確率をもとに計算されたものである。以下では「所属ク

ラス」等の表現を用いているが、厳密には、あるサンプルが特定の1つのクラスに属する形で計算されたものではない点には留意されたい。

まず、表12で応答確率が同じであった不就業のクラス(「21世紀成年者縦断調査」のC1/6とC4/6、「中高年者縦断調査」のC5/7とC6/7)をみる。「21世紀成年者縦断調査」のC1/6とC4/6の推移確率を見ると、2003年から2005年と2005年から2007年でC1/6にとどまる確率は2割未満であるのに対し、C4/6にとどまる確率は4割や7割程度となっている。もっとも、2003年から2005年ではC1/6からC4/6に移る確率が5割強あるため、不就業(C1/6もしくはC4/6)という括りでは2003年のC1/6が不就業のクラスにとどまる確率は7割弱になるが、同様にC4/6がC1/6も含めた不就業のクラスにとどまる確率は7割強であり、C1/6の方がC4/6と比べて不就業のクラスにとどまる確率が低い。2005年から2007年ではC1/6からC4/6に移る確率は26%であり、C1/6も含めた不就業のクラスにとどまる確率は5割を下回る。これは、C4/6がC4/6にとどまる確率(8割弱)やC1/6も含めた不就業のクラスにとどまる確率(8割強)よりも低い。また、2007年から2009年では、C1/6がC1/6にとどまる確率は約6割と高めだが、C4/6に移る確率はほとんどゼロであるため、C4/6も含めた不就業のクラスにとどまる確率は約6割である。これに対してC4/6は、C4/6自身にとどまる確率が9割近くに達する。以上の傾向とクラスのサイズの推移から、C1/6は一時的、特に2003年に不就業のクラス、C4/6は継続的、特に2005年以降に不就業のクラスと判断される。「中高年者縦断調査」のC5/7とC6/7の推移確率を見ると、2005年から2007年と2007年から2009年のいずれでもC5/7がC5/7にとどまる確率は非常に低く、C6/7に移る確率を含めても不就業のクラスにとどまる確率はC6/7よりも低い。これらの結果から、C5/7が一時的な不就業のクラス、C6/7が継続的な不就業のクラスと判断される。

次に、全体的な推移確率の傾向をみる。「21世紀成年者縦断調査」の結果を見ると、6クラスモデルの2003年のみ不就業のクラス(C1/6)を除き、各2時点間ともにクラスが変わらない確率が各クラスの中で最も高い。推移確率を時点間で比べると、2007年から2009年への移行でクラスが変わらない確率が、他の2時点間よりも高くなっている。この理由は定かではないが、この2時点間の間にリーマンショックが発生したことが影響している可能性もある。このことは、今後の調査年のデータを追加したり、当分析には投入していない退職事由の設問などを分析することなどで確認する必要がある。

推移確率をBICが最小だった5クラスモデルのクラス間で比べると、いずれの2時点間でも不就業のクラス(C4/5)でクラスが変わらない確率が最も低く、非ホワイトカラー・パートのクラス(C2/5)がこれに続く。非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)とホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)を比べると、2003年から2005年と2005年から2007年では非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)の方がクラスが変わらない確率が低いが、2007年から2009年では同程度になり、ともに9割以上にまで上昇している。また、ホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)と30人未満・自営のクラス(C5/5)を比べると、2003年から2005年と2005年から2007年ではホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)の方がクラスが変わらない確率が低いが、2007年から2009年では大小関係が逆転している。このような関係の変化は、非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)とホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)と30人未満・自営のクラス(C5/5)では、2007年から2009年にクラスが変わらない確率が9割を超えるまで高まり、いわゆる天井効果が働いていることが一因とも考えられる。いずれにせよこれらの結果から、2007年から2009年にクラスが変わらない確率は、2003年から2005年や2005年から2007年と比べて異質になっている可能性がうかがわれる。

一方、クラスが変わる確率をBICが最小だった5クラスモデルで見ると、いずれの2時点間でも

不就業のクラス(C4/5)から非ホワイトカラー・パートのクラス(C2/5)へ移行する確率が他の移行パターンより高い。次に高いのは、いずれの2時点間でも非ホワイトカラー・パートのクラス(C2/5)から不就業のクラス(C4/5)へ移行する確率であった。2003年から2005年や2005年から2007年で次に高いのは非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)からホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)への移行確率で、その逆であるホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)から非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)への移行確率も比較的高かったが、2007年から2009年ではこれらの確率がゼロになっているのが大変注目される。また、非ホワイトカラー・パートのクラス(C2/5)からホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)や非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)へ移行する確率は、2003年から2005年では7～8%程度ずつ、2005年から2007年では5%程度ずつであったが、2007年から2009年では1%ずつへと大きく低下している。同様に、ホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)へ移行する確率をみると、非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)からの移行は、2003年から2005年と2005年から2007年では10%強であったが、2007年から2009年ではゼロ%になっている。また、2007年から2009年では、不就業のクラス(C4/5)へ移行する確率が就業者の各クラス(C4/5以外)からの移行確率の第2位となっており、その確率は第3位以下と大きな差がある。このように2007年から2009年への移行確率には特有の傾向が見られるが、これにリーマンショックが影響しているかあるかどうかは追加的な分析の対象となろう。

「中高年者縦断調査」の結果を見ると、ここでも各2時点間ともに、クラスが変わらない確率が各クラスの中で最も高い。ただし、「21世紀成年人縦断調査」でみられた2007年から2009年への移行でクラスが変わらない確率が特に高いという傾向は、このデータでは必ずしも見られず、不就業のクラスにとどまる確率のみが2007年から2009年への移行で少し高くなっていた(2005年から2007年への移行では84.3%、2007年から2009年への移行では87.9%)。これは定年退職による離職の影響で、就業者のクラスにとどまる確率が低くなっていると考えられる。他の特徴としては、いずれのモデルのいずれの移行タイミングでも、自営のクラス(C2/3、C2/4、C4/5、C3/6、C5/6)にとどまる確率が、他のクラスにとどまる確率よりも高めであった。これは、自営以外の就業者のクラスでは定年退職によって職にとどまれないケースがあるのに対し、自営では自身の意志で引退時期を決められる影響かもしれない。また、2005年から2007年に正規・小～中企業のクラス(C5/5やC4/6)にとどまる確率は90%であり、正規・大企業のクラス(C2/5やC1/6)よりも高い。これは、企業規模が小さいため定年退職者の代替者がおらず就業を継続したなどの事象が想像される。

クラスが変わる確率を見ると、いずれのクラス数のモデルでも、不就業以外のクラスから不就業のクラスへ移行する確率が各クラスからの移行確率の第2位となっており、その確率は第3位以下と大きな差があった。これは、高齢期に入って定年退職などを機に就業から引退する行動の影響と考えられる。また、不就業のクラスから移行する確率は、4クラスモデルから6クラスモデルにかけて、2005年から2007年と2007年から2009年のいずれでもパート・非ホワイトカラーのクラスへ移る確率が高かった。このような不就業のクラスとパート・非ホワイトカラーのクラスの間で移行する確率が高い状況は、「21世紀成年人縦断調査」と同様の傾向であった。また、正規やパートなどの勤労者のクラスから就業状態を変える確率に注目すると、2005年から2007年に正規・大企業のクラス(C2/5やC1/6)から正規・小～中企業のクラス(C5/5やC4/6)に移る確率が5.6%、正規・小～中企業のクラス(C5/5やC4/6)からパート・非ホワイトカラーのクラス(C3/5やC1/6)に移る確率が2007年から2009年に4.5%、2005年から2007年に3.0%と相対的に高く、次いで正規・大企業のクラス(C2/5やC1/6)からパート・非ホワイトカラーのクラス(C3/5やC1/6)に移る確率が2.3%となっている。

表13 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の2時点間の推移確率  
ここに挿入

次に、分析対象期間を通じた推移パターンの確率（比率）をみる。2時点間の推移確率から想像されるとおり、分析対象期間を通じて所属クラスが変わらないパターンの確率が高かった。ただし、これも2時点間の推移確率から想像されるとおり、「21世紀成年者縦断調査」の細分化された不就業のクラス(C1/6とC4/6)と「中高年者縦断調査」の一時的な不就業のクラス(C5/7)にとどまり続けるパターンの確率は高くなかった。また、「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」を比べると、分析に投入した調査年が少ないこともあり、「中高年者縦断調査」の方が所属クラスが変わらない確率（表14の小計欄の値）が高かった。

所属クラスが変わるパターンのうち確率が高いものを見ると、「21世紀成年者縦断調査」の5クラスモデルでは、不就業のクラス(C4/5)から非ホワイトカラー・パートのクラス(C2/5)に至るパターン(4-2-2-2、4-4-2-2、4-4-4-2)、ホワイトカラー・正規のクラス(C3/5)から非ホワイトカラー・正規のクラス(C1/5)に移ったり、その逆に移るパターン(3-1-1-1、1-1-3-3、1-3-3-3)、非ホワイトカラー・パートのクラス(C2/5)から不就業のクラス(C4/5)に至るパターン(2-4-4-4、2-2-4-4、2-2-2-4)の確率が高めであった。なお、確率が高い上位10パターンのうち8つでは、2007年と2009年の所属クラスが変わっていなかった。「中高年者縦断調査」では、2009年に不就業のクラスに所属するパターンの確率が高めであった。

表14 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の分析対象期間全体の推移パターンの確率  
ここに挿入

#### 4 結論と今後の課題

本稿では、厚生労働省が実施した「21世紀成年者縦断調査」と「中高年者縦断調査」という大規模パネルデータに潜在移行分析(latent transition analysis)を適用して、2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンを分析した。計算環境の制約により十分には分析できなかったが、現時点では、(1)「21世紀成年者縦断調査」において、2007年から2009年にかけては、2003年から2005年や2005年から2007年と比べて就業状態（クラス）の変化が少なかった。特に非ホワイトカラー・正規のクラスからホワイトカラー・正規のクラスへ移行する確率は10%強からゼロ%に低下し、クラスを移動するパターンの中ではいずれの就業状態からも不就業のクラスへ移る確率が高かった、(2)「中高年者縦断調査」では自営のクラスにとどまる確率が他のクラスにとどまる確率よりも高く、次いで2005年から2007年に正規・小～中企業のクラスにとどまる確率が高く、同じ期間の正規・大企業のクラスとは異なる傾向があった。クラスを移動するパターンの中では2005年から2007年に正規・大企業のクラスから正規・小～中企業のクラスに移る確率や、2007年から2009年に正規・小～中企業のクラスからパート・非ホワイトカラーのクラスに移る確率が相対的に高かった、(3)不就業のクラスからの移動では、「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」ともに、非ホワイトカラー・パートのクラスに移る確率が高かった。また、潜在移行分析の概要や特徴を示すとともに、大規模パネルデータに適用する際に生じる計算負荷について示すことができた。

これらの結果を受けて、今後の課題として、別のアプローチによる分析の深耕や、計算方法の工

夫を図りながら他の調査項目へ拡張すること、の必要性が明らかになった。可能であれば、毎年の調査データの投入や投入変数の追加やカテゴリ化の改善、生まれ年ごとの分析や事後集計によって、問題の所在をより細かく明らかにしたい<sup>16</sup>。今回、潜在移行分析による探索的な分析により興味深い問題の所在は明らかになったが、要因分析にあたっては検証的な分析など他のアプローチによる深耕が必要である。特に、「21世紀成年者縦断調査」において、2007年から2009年にかけては就業状態（クラス）の変化が少ない点については、分析対象期間の追加など、新たな分析が求められる。また、今回は就業状態を分析対象としたが、心理的な態度や健康状態などこの調査で得られる他の情報に対する潜在移行分析の適用についても、検討していきたい。

(2013年6月19日時点の草稿)

---

<sup>16</sup> そのためには計算方法の工夫が必要だが、本格的な改善は専門家にゆだねざるを得ない。統計パッケージのユーザーとしては、パッケージで用意された設定の試行錯誤や投入データの工夫、統計パッケージの比較などによって対処していきたい。

## 補論 データの整備について<sup>17</sup>

今後、「21世紀成年者縦断調査」や「中高年者縦断調査」を分析する際に参考となる可能性があるため、両データのデータ整備について下記のとおりまとめる。

### 補論. 1 「21世紀成年者縦断調査」における同一個人の識別

パネルデータとして利用するためには、複数の調査年をまたいで同一個人を識別することが必要になる。しかし、厚生労働省から提供された「21世紀成年者縦断調査」のデータは調査年ごとに別のファイルとなっており、個人を明確に識別するための継続的なコードが付与されていない。

理屈の上では「地区番号」「単位区番号」「世帯番号」「該当者番号」を組み合わせれば個人を識別できるはずである。筆者らは統計ソフト STATA の Group 関数を用いて「地区番号」「単位区番号」「世帯番号」「該当者番号」の組み合わせごとに新たな ID コードを付与したが、同一の ID コードで調査年によって生まれ年や生まれ月が変わっているサンプルがあった。これらの中には、生まれ年が1年だけ違うなど単純な回答ミスと思われるものもあったが、まったく違うものも存在した。同一の ID コードで調査年によって生まれ年や生まれ月が変わっているサンプルは同一人物ではない可能性があるため、相違の程度を問わず一律に分析から除外した。除外したサンプルの数は、いわゆる long 形式のデータで、女性が97163サンプル中577サンプル、男性が100587サンプル中767サンプルであった。

同一の ID コードで調査年によって生まれ年や生まれ月が変わる理由は明らかではないが、例えば、離婚したあとに別人と再婚した場合に、新旧の配偶者は別人であるにも関わらず新旧の配偶者に同一の該当者番号が付与される可能性があるのではないかと考えている。この仮説が正しければ、該当者番号と生まれ年と生まれ月が同一だからといって毎年の配偶者が同一人物でない可能性も考えられるが、実態の確認はできないためこの可能性は無視した。

### 補論. 2 本稿における「21世紀成年者縦断調査」の本人/配偶者・男/女データの取扱い

厚生労働省から提供された「21世紀成年者縦断調査」のデータは、該当者番号を男性と女性で別のデータ項目に格納し、(設問内容が同じであっても)男性用の調査票の回答と女性用の調査票の回答を別のデータ項目に格納した上で、1夫婦もしくは1単身者を1つのレコードしている。そこで、まず、男性の該当者番号が存在するレコードと女性の該当者番号が存在するレコードをそれぞれ抽出して、男性と女性のデータセットをそれぞれ作成した。次に、データ項目(変数)を、分析に使う男女に共通したもののみ限定した。その上で、レコードを追加する形で男女のデータセットを(縦に)結合した。

この処理により分析対象のサンプル数は増えたが、(1)夫婦としての状態(2人の状態の組み合わせ)を考慮していない、(2)配偶者の年齢は多様であるため2002年10月末時点の20~34歳以外の対象者も含むサンプルに含む、という状況が発生している点には留意が必要である。

なお、2003年調査については単身男性の回答が女性のデータ項目に格納されているため、上記の結合処理を行う前にこれらを男性のデータ項目に移動した。なお、本稿のように男女のデータを結合する場合にはこの処理を行う必要はないが、当研究プロジェクトの他の研究では必要だったため行った。

---

<sup>17</sup> これらの処理を含む基礎的なデータ整備は北村智紀氏(ニッセイ基礎研究所)の労によるものである。記して謝す。



## 参考文献

- Collins, Linda M. and Stephanie T. Lanza (2010) *Latent Class and Latent Transition Analysis: With Applications in the Social, Behavioral, and Health Sciences*. Hoboken, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc.
- 佐藤一磨(2010)「景気後退期の就業行動の変化」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動のダイナミズム VI』慶応義塾大学出版会, pp.89--113.
- 四方理人(2008)「有期労働契約期間の規制緩和と雇用の安定」, 樋口美雄・瀬古美喜・慶応義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム IV』慶応義塾大学出版会, pp.141--159.
- 武内智彦(2013)「JGSS統計セミナー2012: パネルデータを用いた潜在クラスモデル分析」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [ 13 ]』( [http://jgss.dai.shodai.ac.jp/research/res\\_top.html](http://jgss.dai.shodai.ac.jp/research/res_top.html) ) .
- 尾崎幸兼(2007)「潜在推移分析」豊田秀樹編『共分散構造分析 [ Amos 編 ]: 構造方程式モデリング』東京図書, pp.190--191 .
- 野村総合研究所(2012)『日本におけるパネルデータの整備に関する調査 報告書』(平成23年度内閣府大臣官房統計委員会担当室請負調査)( [http://www5.cao.go.jp/statistics/nenpou/nenpou\\_1206.html#h6](http://www5.cao.go.jp/statistics/nenpou/nenpou_1206.html#h6) ) .
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙(2012)「潜在クラス分析を用いた計量社会的アプローチ: 地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』(33), pp.43-68, ( <http://hdl.handle.net/11094/12447> )
- 松田紀之(1988)「潜在クラス分析への応用」『質的情報の多変量解析』朝倉書店, pp.166--197 ( <http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~ebsa/matsuda01/index.html> ) .
- 山口和範(2004)「潜在クラス分析」『図解入門 よくわかる統計解析の基本と仕組み 改訂版』秀和システム, pp.211--220.
- 山本勲(2008)「高年齢者雇用安定法改正の効果分析: 60歳台前半の雇用動向」樋口美雄・瀬古美喜・慶応義塾大学経商連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム IV』慶応義塾大学出版会, pp.161--173.
- 渡辺美智子(2001)「因果関係と構造を把握するための統計手法 - 潜在クラス分析法 - 」岡太彬訓・木島正明・守口剛編『マーケティングの数理モデル』朝倉書店, pp73-115.

表1 国内パネル調査の概要一覧

調査名 (英語略称)	21世紀 出生児 縦断調査	21世紀 成年者 縦断調査	中高年者 縦断調査	働き方とライフ スタイルの変化に関する全国調査(JLPS) [高卒パネル 調査]	働き方とライフ スタイルの変化に関する全国調査(JLPS) [若年パネル 調査]	働き方とライフ スタイルの変化に関する全国調査(JLPS) [壮年パネル 調査]	慶應義塾家計 パネル調査 (KHPS)	日本家計 パネル調査 (JHPS)	消費生活に 関する パネル調査
概要・ 目的	子どもの成長・ 発達の様子 や、子育てに 関する環境や 意識、行動の 変化を把握	成年者の 結婚、出産、 就業等の実態 及び意識の 経年変化の 状況を把握	団塊の世代を 含む中高年者 の健康・就業・ 社会活動につ いて、意識面・ 事実面の変化 の過程を継続 的に把握	雇用環境の変化や、少子高齢化社会の到来と いった社会変化が、人々の働き方、 ライフスタイルに与える影響を把握			社会全体の人口構成を反映し た家計パネル調査の日本国内 での整備		収入・支出・貯 蓄、就業行動、 家族関係など の若年女性の 生活実態の 把握・分析
対象	全国の2001年 (平成13年) 1月10日から 同月17日の間 及び同年7月 17日から同月 17日の間に 出生した子 (平成13年 パネル)及び 2010年(平成 22年)の5月に 出生した子 (平成22年 パネル)	2002年(平成 14年)10月 時点で20~34 歳であった全 国の男女及び その 配偶者	2005年(平成 17年)10月 末現在で50~59 歳である 全国の男女	無業率、進学 率の傾向の違 いを反映させ た、神奈川、宮 城、石川、秋田 の4県で、2004 年1月から3月 にかけて高校 を卒業した生 徒	日本全国に居 住する20~34 歳の男女	日本全国に居 住する35~40 歳の男女	日本全国の 一般世帯・個 人	日本全国の 一般世帯・個 人	24歳以上の 若年女性 (4コホート)
実施 時期	2001年より 年2回 (平成22年パ ネルの調査 は、1月生ま れは1月、7月生 まれは7月に実 施)	2002年より 年1回	2005年より 年1回	2004年より 年1回	2007年より 1~3月の期間 で年1回	2007年より 1~3月の期間 で年1回	2004年より 年1回	2009年より 年1回	コホートA:1993 年~(24~34 歳女性) コホートB:1997 年~(24~27 歳女性) コホートC:2003 年~(24~29 歳) コホートD:2008 年~(24~28 歳)
調査 手法	郵送法	訪問留置法 2010年 より郵送法	訪問留置法 2010年 より郵送法	郵送法	郵送配布、訪 問回収	郵送配布、訪 問回収	訪問留置法	訪問留置法	訪問留置法
回収数	35,264人 (2010年) (平成13年 パネル)	18,025人 (集計対象数 は 14,755人) (2009年)	26,220人 (2010年)	約500人	約2,700人	約1,400人	約4,000人	約4,000人	約2,100人 (第18回調査 2010年10月 実施時点)
実施 主体	厚生労働省			東京大学 社会科学研究所			慶應義塾大学 パネル調査共同研究拠点		家計経済 研究所
実査 委託先	訪問留置法による調査は地方自治体の 統計調査員が実査			中央調査社			中央調査社		中央調査社

注1)長期にわたる調査のため調査手法が年によって異なる場合がある。  
注2)回収数は調査回によって変動するため目安を記載している。

全国家族調査 (NFRJ)	アンケート調査と実験による行動マクロ動学	現代社会の階層化の機構理解と格差の制御: 社会科学の健康科学の融合(社会階層と健康)	家族・仕事・家計に関する国際比較: 韓国・中国パネル調査	健康と生活に関する調査 (NUJLSOA)	くらしと健康の調査 (JSTAR)	文部科学省科学研究費大規模コホート研究 (JACC Study)	多目的コホート研究 (JPHC Study)	日本版総合的社会調査 (JGSS)	調査名(英語略称)
研究者が利用可能な全国確率標本データの定期的収集	経済学で前提としている仮説の検証及び検証結果の国際比較	《社会の階層化》と《健康の社会格差》に関する新学術領域の確立世帯及び労働	日本及びアジアでの社会的・文化的性別に関する研究のための環境整備	日本人の65歳以上人口の健康とその変化、要介護状況、介護保険制度の影響に関する研究	日本の高齢者について経済面、社会面、健康面に関する研究を行うための統計調査	日本人の生活習慣とがんの関連性に関する調査	日本人の生活習慣とがん・心筋梗塞・脳卒中・糖尿病などの疾病の関連性に関する調査	「公開性・継続性・国際性・革新性」ある公開データの蓄積	概要・目的
日本全国の一般世帯・個人	・日本全国の20歳以上の個人 ・アメリカのTNS panelに登録された個人 ・中国6都市の20歳～69歳の個人 ・インド6都市の20歳～69歳の個人	・一般世帯を対象とした世帯パネル調査 ・労働者を対象とした労働者コホート調査の2種類を予定 詳細は現在検討中	・北京市の25歳～54歳の個人 ・ソウル市の25歳～44歳の個人	日本全国の65歳以上の個人	全国5都市の50歳以上75歳未満の個人	日本全国45地区の40歳～79歳の個人	コホートIとコホートIIの2種類のパネル ・全国5地域の40歳以上60歳未満の個人(コホートI) ・全国6地域の40歳以上70歳未満の個人(コホートII)	各調査年度の9月1日時点で満20～89歳の男女より、層化2段抽出法により抽出	対象
1988年、2003年、2009年(これまで計3回)	2002年度より年1回	2009年～2013年予定(現在パイロット調査を実施)	2003年～2007年の期間で年1回	1999年、2001年、2003年(これまで計3回)	2007年、2009年(これまで計2回)	1988～1990年にベースライン調査を実施、その後年1回、死亡及び転出の状況を調査(一部地域では、ベースライン調査から5年後に同様の調査を再度実施)	コホートI:1990年開始 コホートII:1993年開始 各パネルで5年後、10年後、15年後調査の計4回を実施	2000年、2001年、2002年、2003年、2005年、2006年、2008年、2009年、2010年	実施時期
訪問留置き調査	訪問留置き調査(日本) 郵送調査(アメリカ) 訪問聞き取り調査(中国) 訪問聞き取り調査(インド)	訪問聞き取り調査が中心(現在検討中)	訪問聞き取り調査	訪問聞き取り調査	訪問聞き取り調査(CAPI)+留置き調査	訪問留置き調査(自記入問診表) 生体試料(血清)採取	訪問留置き調査 血液試料、健康診断データの収集	面接法と留置き法の組み合わせ	調査手法
約5,000人	約4～5,000人(日本、アメリカ) 約1,000人(中国、インド)	各パネル1万人ずつを予定(現在検討中)	約2,600人(※北京) 約1,700人(※ソウル)	約5,000人	約4,000人	約11万人(5年後調査で約5万人)	約10万人	A票:2,507ケース B票:2,496ケース(2010年度)	回収数
日本家族社会学会全国家族調査委員会	大阪大学社会経済研究所	東京大学	ジェンダー研究センター 御茶ノ水大学	日本大学総合学術情報センター	経済産業研究所 一橋大学 経済研究所 東京大学	愛知医科大学が事務局を担当	国立がん研究センター	大阪商業大学 JGSSセンター	実施主体
中央調査社	中央調査社	現在、実査に向けて検討中	現地の調査機関	中央調査社	流通情報センター	全国の医療系協力施設が実査	全国6か所の保健所で実査	中央調査社	実査委託先

注1) 長期にわたる調査のため調査手法が年によって異なる場合がある。

注2) 回収数は調査回によって変動するため目安を記載している。

注3) 家族・仕事・家計に関する国際比較・韓国・中国パネル調査の回収数は、正確な回収率が不明のため、参考値として標本数を掲示している。

(資料) 野村総合研究所(2012) pp.10-11 より引用。

表2 厚生労働省縦断調査のデータ利用範囲

	21世紀出生児縦断調査		21世紀成年者縦断調査	中高年者縦断調査
	平成13年パネル	平成22年パネル		
二次利用等のルール	統計法に基づく提供 ①第32条(調査票情報の二次利用)による利用 ……調査実施者である行政機関の長又は独立行政法人等 ②第33条(調査票情報の提供)による提供 ……高度な公益性(行政目的、科学研究費補助金)が必要-----行政機関、大学研究者等 ③第34条(委託による統計の作成)による提供 …… 実施していない ④第36条(匿名データの提供)による提供 …… 実施していない			
利用申請に必要な書類	申出書(統計法第33条の場合) ・統計調査の名称 ・調査票情報の利用者の範囲 ・利用する調査票情報の名称及び範囲(名称、年次等、地域、属性的範囲) ・利用する調査事項及び利用方法 ・利用場所、利用する環境、保管場所及び管理方法 ・結果の公表方法及び公表時期 ・著作権(集計結果について調査情報の利用者は、著作権を主張しない) ・転写した調査票情報の仕様(ファイル形式、文字コード、不要項目の処理) ・事務担当者 集計様式、出力様式 誓約書等			

(資料) 野村総合研究所(2012) pp.26 より引用。

表3 厚生労働省縦断調査の概要

	21世紀出生児縦断調査		21世紀成年者縦断調査	中高年者縦断調査
	平成13年パネル	平成22年パネル		
創設年次	2001(平成13)年	2010(平成22)年	2002(平成14年)	2005(平成17年)
目的	<児童の健全育成> 少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。	<世代間比較> 平成13年パネルとの比較対象等を行い、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。	<少子化要因分析> 少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。	<高齢者の健康保持と就業等社会活動の確保> 高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。
調査対象	平成13年1月及び7月出生児(月齢6ヶ月)	平成22年5月出生児(月齢6ヶ月)	平成14年10月末時点で20~34歳の全国の男女及びその配偶者	平成17年10月末時点で50~59歳の全国の男女
第1回調査対象客体	53,575	43,784	33,689	40,877
回収客体(回収率)	47,015 (87.8%)	38,488 (87.9%)	27,893 (82.8%)	34,240 (83.8%)

(資料) 野村総合研究所(2012) pp.19 より引用。

表4 性別や年齢、生まれ年度の分布

21世紀成年者縦断調査

性別

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
女性	14,312	12,895	11,652	11,001	10,329	9,677	9,254	9,024	8,437
男性	15,050	13,441	12,180	11,444	10,630	9,966	9,461	9,239	8,400
Total	29,362	26,336	23,832	22,445	20,959	19,643	18,715	18,263	16,837

年齢(10月末)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
19歳以下	18	4	3	1	2	1	0	0	0
20歳	<b>1,599</b>	2	10	5	1	2	3	0	0
21歳	1,576	<b>1,438</b>	6	11	5	4	2	3	0
22歳	1,735	1,365	<b>1,254</b>	11	17	8	8	2	7
23歳	1,649	1,504	1,188	<b>1,112</b>	21	18	15	12	3
24歳	1,635	1,430	1,325	1,113	<b>1,025</b>	28	30	21	18
25歳	1,723	1,447	1,310	1,269	1,024	<b>922</b>	38	32	25
26歳	1,739	1,510	1,303	1,224	1,156	946	<b>857</b>	54	46
27歳	1,808	1,542	1,351	1,238	1,125	1,060	900	<b>809</b>	74
28歳	2,023	1,610	1,407	1,304	1,155	1,042	994	866	<b>734</b>
29歳	2,026	1,797	1,478	1,314	1,203	1,098	983	957	809
30歳	2,012	1,817	1,628	1,416	1,228	1,129	1,069	959	896
31歳	2,084	1,812	1,649	1,506	1,309	1,156	1,065	1,026	907
32歳	1,955	1,874	1,647	1,477	1,402	1,232	1,113	1,063	973
33歳	2,052	1,763	1,713	1,547	1,389	1,310	1,179	1,090	977
34歳	<b>2,065</b>	1,870	1,594	1,614	1,464	1,282	1,255	1,153	1,001
35歳	419	<b>1,887</b>	1,686	1,535	1,525	1,383	1,233	1,238	1,047
36歳	238	435	<b>1,712</b>	1,602	1,436	1,426	1,312	1,203	1,129
37歳	284	238	402	<b>1,613</b>	1,495	1,347	1,357	1,284	1,087
38歳	171	275	230	397	<b>1,510</b>	1,427	1,280	1,315	1,148
39歳	145	169	267	224	379	<b>1,431</b>	1,343	1,243	1,195
40歳	114	149	157	255	214	365	<b>1,351</b>	1,309	1,120
41歳	79	110	144	155	249	199	347	<b>1,318</b>	1,180
42歳	59	73	105	134	151	242	193	343	<b>1,190</b>
43歳	37	61	67	102	129	144	235	187	321
44歳以上	117	154	196	266	345	441	553	776	950
Total	29,362	26,336	23,832	22,445	20,959	19,643	18,715	18,263	16,837

生まれ年度(学年)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1967年度以前	1,395	1,380	1,313	1,281	1,224	1,155	1,105	1,086	1,066
1968年度	1,118	1,061	954	916	874	834	781	768	706
<b>1969年度</b>	<b>2,115</b>	<b>1,923</b>	<b>1,743</b>	<b>1,641</b>	<b>1,518</b>	<b>1,445</b>	<b>1,367</b>	<b>1,330</b>	<b>1,194</b>
1970年度	1,956	1,793	1,621	1,561	1,453	1,370	1,292	1,268	1,132
1971年度	2,007	1,798	1,620	1,542	1,460	1,376	1,313	1,252	1,138
1972年度	2,047	1,849	1,703	1,595	1,517	1,427	1,361	1,332	1,199
1973年度	2,006	1,803	1,630	1,502	1,411	1,319	1,250	1,230	1,120
1974年度	2,103	1,870	1,701	1,534	1,445	1,328	1,286	1,247	1,123
<b>1975年度</b>	<b>1,866</b>	<b>1,665</b>	<b>1,514</b>	<b>1,428</b>	<b>1,315</b>	<b>1,244</b>	<b>1,183</b>	<b>1,167</b>	<b>1,071</b>
1976年度	1,822	1,596	1,456	1,384	1,281	1,197	1,148	1,132	1,018
1977年度	1,696	1,514	1,392	1,327	1,227	1,157	1,105	1,084	1,004
1978年度	1,666	1,478	1,327	1,253	1,160	1,098	1,046	1,031	963
1979年度	1,661	1,439	1,299	1,247	1,162	1,094	1,058	1,008	956
1980年度	1,651	1,455	1,320	1,225	1,128	1,045	978	956	888
1981年度	1,702	1,435	1,265	1,223	1,126	1,028	972	941	883
<b>1982年度</b>	<b>1,568</b>	<b>1,428</b>	<b>1,186</b>	<b>1,091</b>	<b>985</b>	<b>898</b>	<b>852</b>	<b>814</b>	<b>768</b>
1983年度	975	844	772	673	637	583	543	520	478
1984年度以降	8	5	16	22	36	45	75	97	130
Total	29,362	26,336	23,832	22,445	20,959	19,643	18,715	18,263	16,837

中高年者縦断調査

性別

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
女性	17,767	17,767	17,767	17,767	17,767	17,767
男性	16,738	16,738	16,738	16,738	16,738	16,738
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505

年齢(10月末)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
50歳	2,919	0	0	0	0	0
51歳	2,917	2,919	0	0	0	0
52歳	3,128	2,917	2,919	0	0	0
53歳	3,367	3,128	2,917	2,919	0	0
54歳	3,489	3,367	3,128	2,917	2,919	0
55歳	3,662	3,489	3,367	3,128	2,917	2,919
56歳	4,259	3,662	3,489	3,367	3,128	2,917
57歳	4,133	4,259	3,662	3,489	3,367	3,128
58歳	4,014	4,133	4,259	3,662	3,489	3,367
59歳	2,617	4,014	4,133	4,259	3,662	3,489
60歳	0	2,617	4,014	4,133	4,259	3,662
61歳	0	0	2,617	4,014	4,133	4,259
62歳	0	0	0	2,617	4,014	4,133
63歳	0	0	0	0	2,617	4,014
64歳	0	0	0	0	0	2,617
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505

生まれ年度(学年)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1946年度	983	983	983	983	983	983
1947年度	3,316	3,316	3,316	3,316	3,316	3,316
1948年度	4,231	4,231	4,231	4,231	4,231	4,231
1949年度	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092
1950年度	4,059	4,059	4,059	4,059	4,059	4,059
1951年度	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656
1952年度	3,401	3,401	3,401	3,401	3,401	3,401
1953年度	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236
1954年度	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020	3,020
1955年度	2,937	2,937	2,937	2,937	2,937	2,937
1956年度	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505

図1 就労関連の設問

21世紀成年者縦断調査

総務省承認No. 26924  
承認期限 平成20年3月31日まで

第6回 21世紀成年者縦断調査

国民の生活に関する継続調査

〔女性票〕

(平成19年11月7日調査)

厚生労働省

地区番号	単位区番号	世帯番号	
出生年月	昭和	年	月

(お願い) お答えは、数字は右詰めで記入し、あてはまる番号は○で囲んでください。  
お答えになった内容については統計以外の目的には使用しませんのでご協力をお願いします。

問1 あなたはこの1年間(平成18年11月～19年10月)に、健康に關する次の出来事がありましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。(入院の経験が複数ある場合は、余白にご記入ください。)

1 慢性疾患などのため定期的に医療機関に受診した  
2 病気やケガの治療のため入院した  
3 上記1、2のようなことはなかった

平成 年 月 ～ 平成 年 月

問2 あなたは、現在、所得を伴う仕事(学生アルバイトも含む)についていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。所得を伴う仕事には、家業(副業を含む)の手伝いや内職を含みます。

1 仕事についている  
2 仕事についているが、休業中(育児休業、介護休業など)である  
3 仕事についていない

1 家事に従事している  
2 通学している  
3 その他

問3 現在、複数の仕事(休業中の仕事も含む)についていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

問3 現在、複数の仕事(休業中の仕事も含む)についていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 複数の仕事についている  
2 ひとつの仕事のみについている

問4 現在についている仕事は1年前(平成18年11月1日)についていた仕事と同じですか。なお、1年前に複数の仕事についていた場合は、一番長い時間していた仕事と同じかどうかをお答えください。同じ勤め先でも補問4-1～4-3にあげるものに変化があった場合は、「2 違う」とお答えください。

1 同じ  
2 違う (1年前に仕事についていなかった方も含みます。)

補問4-1 現在についている仕事は、どのような形態ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。休業中の場合は、休業前の状況をもとにお答えください。(問6まで同様です。)

1 会社などの役員・自営業主  
2 自家営業の手伝い  
3 自宅での賃仕事(内職)  
4 正規の職員・従業員  
5 アルバイト  
6 パート  
7 労働者派遣事業所の派遣社員  
8 契約社員・嘱託  
9 その他

勤め先における呼称を基準にお答えください。

雇用保険(失業保険)に加入していますか。  
あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 している  
2 していない  
3 わからない

補問4-2 従業者の数(勤め先・業主などの企業全体)はどのくらいですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 1～4人  
2 5～29人  
3 30～99人  
4 100～299人  
5 300～499人  
6 500～999人  
7 1000～4999人  
8 5000人以上  
9 官公庁

補問4-3 どのような職業ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 専門的・技術的な仕事  
2 管理的な仕事  
3 事務の仕事  
4 販売の仕事  
5 サービスの仕事  
6 保安の仕事  
7 農林漁業の仕事  
8 運輸・通信の仕事  
9 生産工程・労務作業の仕事  
10 その他の仕事

補問4-4 現在の勤め先に勤め始めた時期、または事業を開始した時期はいつですか。

1 平成18年 月  
2 平成19年 月

就業

問16 あなたはふだん何か収入になる仕事をしていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 仕事をしている 2 仕事をしていない → 次頁下の 問19へお進みください

問17は、問16で「仕事をしている」と回答した方のみお答えください。

問17-1 あてはまる仕事のかたち1つに○をつけてください。

- 1 自営業主
- 2 家族従業員
- 3 会社・団体等の役員
- 4 正規の職員・従業員
- 5 パート・アルバイト
- 6 労働者派遣事業所の派遣社員
- 7 契約社員・嘱託
- 8 家庭での内職など
- 9 その他

問17-2 あてはまる仕事の内容1つに○をつけてください。

- 1 専門的・技術的な仕事
- 2 管理的な仕事
- 3 事務の仕事
- 4 販売の仕事
- 5 サービスの仕事
- 6 保安の仕事
- 7 農林漁業の仕事
- 8 運輸・通信の仕事
- 9 生産工程・労務作業の仕事
- 10 その他の仕事

問17-3 この1か月間（平成22年10月）の平均した1週間当たりの就業日数、平均的な就業時間（実労働時間）をお答えください。

・1週間の就業日数  日  時間  
 ・1週間の就業時間  日  時間  
 \* 1日8時間、週5日働いた場合は、就業日数5日、就業時間40時間となります。

問17-4 勤め先の企業・団体等の組織全体（自営業の方の場合は事業全体）の従業員数について、あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 1~4人
- 2 5~29人
- 3 30~99人
- 4 100~299人
- 5 300~499人
- 6 500~999人
- 7 1,000~4,999人
- 8 5,000人以上
- 9 官公庁

問17-5 あなたが、その仕事について感じていることについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

	満足	やや満足	普通	やや不満	不満
能力の活用・発揮	1	2	3	4	5
職場の人間関係	1	2	3	4	5
賃金・収入	1	2	3	4	5
就業時間・休日	1	2	3	4	5
仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5

現在、仕事についている方

問5 就業時間等についてお答えください。就業時間と勤務日数については、複数の仕事についている場合、それらを合計のうえ記入してください。

・ 1週間の勤務日数 通常  日 ・ 平均的な1週間の就業時間  時間  
 \* 1日8時間、週5日働いた場合は、勤務日数5日、就業時間40時間となります。  
 ・ 1日の片道の平均通勤時間  時間  分  
 ※ ふだんの1週間の就業時間について記入してください。また、ふだん就業している場合は、就業時間も合わせて記入してください。  
 ※ 日によって通勤時間が異なる場合はそれらを平均した1日当たりの片道通勤時間を記入してください。

問6 現在、学業のために学校に通っていますか。通っている場合は学業と仕事のどちらが主ですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

通っている  
 1 学業が主である → 問7へお進みください  
 2 仕事为主である → 次頁以降の該当する項目に記入をお願いします。  
 3 通っていない

現在、仕事についていない方、仕事についているが学業が主である方

問7 あなたは、現在、所得を伴う仕事に就きたいと思っていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。（なお、在学中の方は学校卒業後に所得を伴う仕事に就きたいと思っているかどうかをお答えください。）

1 思っている → 補問7-1へお進みください  
 2 思っていない → 1年前からずっと仕事についていない方は問12へお進みください。  
 → この1年間に仕事についていた経験がある方は問8へお進みください。

補問7-1 どのような形態の仕事に就きたいと思えますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

- 1 会社などの役員・自営業主
- 2 自家営業の手伝い
- 3 自宅での賃仕事（内職）
- 4 正規の職員・従業員
- 5 アルバイト・パート
- 6 労働者派遣事業所の派遣社員
- 7 契約社員・嘱託
- 8 その他

補問7-2 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 している 2 していない

引き続き次頁以降の該当する項目に記入をお願いします。

中高年者縦断調査



問20～問29は、すべての方がお答えください。

問20 あなたは、この1年間（平成21年11月～平成22年10月）に収入を伴う仕事をやめたことがありますか。

1 この1年間に仕事をやめた（退職後、現在仕事に就いている場合を含みます。）  
 2 この1年間は仕事をやめていない（仕事をしたことのない人も含みます。）

→ やめた仕事について、やめた年月、やめた理由、仕事のかたちをお答えください。

仕事をやめた年月	仕事をやめた理由 (あてはまる番号すべてに○)												仕事のかたち (あてはまる番号1つに○)																						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	5	6	7	8	9													
平成21・22年 月														その他	年金を受給し始めたから	労働条件が不満になったから	人間関係がうまくいかなかったから	子・孫の養育のため	家族の介護・看護のため	健康がすぐれなかったから	新しい仕事が見つかったから	解雇されたから	倒産したから	希望退職に応じたから	契約期間が満了したから	定年のため	正規の職員・従業員	会社・団体等の役員	家族従業者	自営業主	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	家庭での内職など	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13														1	2	3	4	5	6	7	8	9

この1年間にやめた仕事が多数ある場合は、下記に記入してください。

仕事をやめた年月	仕事をやめた理由 (あてはまる番号すべてに○)													仕事のかたち (あてはまる番号1つに○)																					
平成21・22年 月														1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13														1	2	3	4	5	6	7	8	9

問17(つづき)は、問16で「仕事をしている」と回答した方のみお答えください。

問17-6 あなたが仕事をしている理由のあてはまる番号すべてに○をつけ、そのうち主なものを右下の枠内に記入してください。

1 現在の生活費のため 7 将来の生活資金のため 13 今の仕事が好きだから  
 2 現在の生活費を補うため 8 子や孫の将来のため 14 家にずっといるのは嫌だから  
 3 生活水準を上げるため 9 健康を維持するため 15 時間に余裕があるから  
 4 自分のお小遣いのため 10 社会とのつながりを維持したい 16 その他の理由  
 5 借金の返済のため 11 社会に役立ちたいから  
 6 親族等への仕送りのため 12 視野を広げたいから

主な理由の番号 →

問18は、問17-1で「自営業主」「家族従業者」と回答した方のみお答えください。

問18 あなたが現在従事している事業の後継者はいますか。  
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 いりる 2 育成中 3 これから育成する 4 いない  
 今後、事業はどうされますか。  
 あてはまる番号1つに○をつけてください。  
 1 廃業 2 経営譲渡 3 まだ決めていない

次頁の問20へお進みください

問19は、問16で「仕事をしていない」と回答した方のみお答えください。

問19 あなたは現在、何か収入になる仕事をしたいと思っていますか。

1 仕事をしたい 2 仕事をしたくない 3 次頁の問20へお進みください  
 4 どのようなかたちで仕事をしたいですか。あてはまる番号1つに○をつけてください。 5 6 7 8 9

1 自営業主 4 雇われて働く(フルタイム労働) 7 有償型の社会参加活動  
 2 家業の手伝い 5 雇われて働く(パートタイム労働) 8 その他  
 3 家庭での内職など 6 近所の人や会社社に頼まれて任意に行う仕事

問19-2 その仕事を探したり、開業の準備をしたりしていますか。  
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 仕事を探している 2 開業の準備をしている 3 何もしっていない  
 次頁の問20へお進みください

問19-3 仕事を探したり、開業の準備をしていないのはどうしてですか。  
 あてはまる番号1つに○をつけてください。

1 探したが見つからなかった 6 家事や育児のため  
 2 希望する仕事がありそうにない 7 家族の介護・看護のため  
 3 知識・能力に自信がない 8 急いで仕事に就く必要がない  
 4 病気・けがのため 9 その他  
 5 高齢のため

表5 就業形態と週あたりの労働時間との関係

21世紀成年者縦断調査

就労形態	女性				男性				カテゴリ
	styl	週労働時間			styl	週労働時間			
	有効N	有効N	Mean	SD	有効N	有効N	Mean	SD	
不就業	28,196	28,196	<b>0.0</b>	0.0	7,351	7,351	<b>0.0</b>	0.0	不就業
会社などの役員・自営業主	1,592	1,495	<b>36.8</b>	17.4	8,544	8,220	<b>51.1</b>	18.9	自営
自家営業の手伝い	2,423	2,211	<b>33.8</b>	19.2	3,218	3,050	<b>47.5</b>	17.7	
自宅での賃仕事(内職)	717	633	<b>22.4</b>	15.0	96	88	<b>40.9</b>	17.8	
正規の職員・従業員	29,572	28,291	<b>42.6</b>	11.0	62,555	61,087	<b>48.6</b>	14.2	正規
アルバイト	5,994	5,738	<b>26.4</b>	14.4	5,362	5,171	<b>31.7</b>	17.6	パート
パート	14,167	13,697	<b>26.9</b>	11.8	747	730	<b>36.5</b>	13.8	
労働者派遣事業所の派遣社員	3,200	3,114	<b>36.9</b>	10.8	1,156	1,113	<b>42.6</b>	12.2	派遣契約
契約社員・嘱託	4,546	4,393	<b>37.8</b>	12.1	2,524	2,454	<b>44.4</b>	15.5	
その他	1,148	1,070	<b>30.1</b>	17.1	1,142	1,041	<b>42.7</b>	18.2	その他
	91,555	88,838	<b>24.6</b>	20.5	92,695	90,305	<b>43.5</b>	19.9	

中高年者縦断調査

就労形態	styl	週労働時間			カテゴリ
	有効N	有効N	Mean	SD	
不就業	42,507	42,507	<b>0.0</b>	0.0	不就業
自営業主	22,254	21,177	<b>46.2</b>	17.0	自営
家族従事者	8,076	7,628	<b>39.7</b>	19.0	
家庭での内職など	1,301	1,027	<b>24.2</b>	16.2	
会社・団体等の役員	8,607	8,338	<b>44.2</b>	14.6	正規
正規の職員・従業員	53,906	52,960	<b>45.0</b>	9.3	
パート・アルバイト	29,531	28,645	<b>27.2</b>	12.0	パート
派遣事業所の派遣社員	1,000	956	<b>37.6</b>	13.4	派遣契約
契約社員・嘱託	9,408	9,228	<b>38.6</b>	11.4	
その他	3,235	2,865	<b>29.5</b>	18.6	その他
	179,825	175,331	<b>30.3</b>	21.5	

表6 分析に利用した調査項目の回答分布とグルーピングの内容

21世紀成年者縦断調査

就労形態

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	18.9%	18.9%	18.2%	18.0%	17.2%	17.0%	17.3%	17.7%	17.8%	不就業
会社などの役員・自営業主	4.0%	4.2%	4.8%	5.2%	6.0%	5.8%	5.8%	5.8%	5.5%	自営
自家営業の手伝い	2.9%	2.8%	2.8%	3.2%	3.2%	2.9%	2.6%	2.7%	2.4%	
自宅での賃仕事(内職)	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	
正規の職員・従業員	43.7%	43.8%	44.0%	50.7%	50.9%	48.7%	47.7%	46.0%	45.7%	正規
アルバイト	10.3%	8.2%	6.2%	5.1%	4.4%	3.7%	3.5%	3.5%	3.1%	パート
パート	5.7%	6.3%	6.5%	7.4%	8.3%	8.2%	8.7%	9.1%	9.7%	
派遣事業所の派遣社員	1.6%	1.8%	2.1%	2.7%	2.8%	2.7%	2.5%	2.0%	1.9%	派遣契約
契約社員・嘱託	3.0%	3.4%	3.4%	4.1%	4.0%	3.8%	3.7%	3.5%	3.6%	
その他	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	その他
欠損値	8.2%	8.9%	10.3%	2.0%	1.7%	5.6%	6.8%	8.4%	8.9%	欠損値
Total	29,566	26,508	24,001	22,608	21,096	19,772	18,843	18,386	16,970	

仕事内容

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	18.9%	18.9%	18.2%	18.0%	17.2%	17.0%	17.3%	17.7%	17.8%	不就業
専門的・技術的	19.5%	19.5%	19.9%	20.6%	21.0%	19.7%	18.8%	17.9%	16.9%	ホワイトカ ラー
管理的な仕事	1.0%	1.1%	1.2%	1.5%	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	
事務の仕事	12.4%	11.8%	12.2%	12.7%	12.5%	11.8%	11.2%	10.6%	10.3%	
販売の仕事	9.4%	8.3%	8.0%	8.2%	7.8%	7.0%	6.6%	6.1%	5.7%	非ホワイト カラー
サービスの仕事	11.2%	10.2%	10.2%	9.7%	9.9%	8.7%	8.1%	7.7%	6.7%	
保安の仕事	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
農林漁業の仕事	0.7%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	
運輸・通信の仕事	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	2.0%	
生産工程・労務作業	8.7%	7.9%	8.1%	9.0%	8.7%	8.1%	7.7%	7.0%	6.5%	
その他の仕事	3.9%	3.6%	3.3%	3.3%	3.3%	3.0%	2.9%	2.8%	2.5%	
欠損値	11.4%	15.0%	15.1%	12.7%	13.8%	19.3%	22.2%	25.2%	29.0%	
Total	29,566	26,508	24,001	22,608	21,096	19,772	18,843	18,386	16,970	

※「複数の仕事」は「その他」に含めた

企業規模

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	18.9%	18.9%	18.2%	18.0%	17.2%	17.0%	17.3%	17.7%	17.8%	不就業
1~4人	7.4%	7.4%	7.7%	8.0%	7.9%	7.1%	6.7%	6.4%	5.7%	1~4人
5~29人	17.7%	16.0%	15.9%	16.2%	15.8%	14.4%	13.8%	13.3%	12.1%	5~29人
30~99人	11.1%	10.7%	10.8%	11.4%	11.0%	10.1%	9.5%	8.8%	8.3%	30~299人
100~299人	13.5%	9.8%	9.9%	10.2%	10.5%	9.7%	9.3%	8.5%	7.9%	
300~499人	4.3%	4.1%	4.3%	4.3%	4.1%	3.9%	3.7%	3.4%	3.3%	300~4999 人
500~999人	6.6%	4.1%	4.2%	4.6%	4.7%	4.4%	4.1%	3.8%	3.5%	
1000~4999人	4.5%	6.2%	6.2%	6.4%	6.4%	5.9%	5.8%	5.4%	5.2%	
5000人以上	2.9%	4.3%	4.3%	4.6%	4.8%	4.6%	4.4%	4.1%	3.9%	5000人以 上・官公庁
官公庁	4.2%	2.7%	2.6%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	
欠損値	8.8%	16.0%	15.9%	13.5%	14.7%	20.1%	22.9%	25.8%	29.7%	欠損値
Total	29,566	26,508	24,001	22,608	21,096	19,772	18,843	18,386	16,970	

中高年者縦断調査

就労形態

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	19.0%	18.9%	19.3%	20.2%	22.6%	23.1%	不就業
自営業主	12.2%	11.3%	10.9%	10.8%	10.4%	8.9%	自営
家族従事者	4.6%	4.3%	4.0%	3.8%	3.5%	3.2%	
家庭での内職など	0.8%	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	
会社・団体等の役員	4.8%	4.8%	4.4%	4.0%	3.6%	3.3%	正規
正規の職員・従業員	35.4%	31.4%	27.6%	24.3%	20.7%	16.7%	
パート・アルバイト	15.4%	15.3%	14.5%	14.2%	13.6%	12.7%	パート
派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	派遣契約
契約社員・嘱託	3.3%	3.5%	4.3%	5.0%	5.6%	5.6%	
その他	1.5%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	その他
欠損値	2.4%	7.5%	12.0%	14.9%	17.7%	24.4%	欠損値
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	

仕事内容

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	19.0%	18.9%	19.3%	20.2%	22.6%	23.1%	不就業
専門的・技術的	17.1%	16.1%	14.9%	13.9%	12.7%	10.9%	ホワイトカラー
管理的な仕事	7.7%	7.1%	6.9%	6.3%	5.9%	5.0%	
事務の仕事	9.4%	8.9%	8.1%	7.6%	6.9%	6.0%	
販売の仕事	7.6%	7.1%	6.5%	6.0%	5.5%	4.7%	非ホワイトカラー
サービスの仕事	10.1%	9.9%	9.4%	9.0%	8.8%	7.8%	
保安の仕事	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	
農林漁業の仕事	3.0%	2.9%	3.0%	3.1%	3.1%	2.9%	
運輸・通信の仕事	3.2%	3.0%	2.9%	2.8%	2.5%	2.2%	
生産工程・労務作業	11.4%	10.5%	9.7%	8.9%	7.9%	6.5%	
その他の仕事	7.1%	6.4%	5.8%	5.7%	5.3%	4.9%	
欠損値	3.5%	8.2%	12.6%	15.6%	17.7%	25.2%	欠損値
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	

※2005年のみに存在する「複数の仕事」は「その他」に含めた

企業規模

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	19.0%	18.9%	19.3%	20.2%	22.6%	23.1%	不就業
1～4人	17.2%	16.2%	16.2%	15.9%	15.5%	12.8%	1～4人
5～29人	16.3%	16.3%	15.3%	14.1%	13.3%	11.3%	5～29人
30～99人	11.0%	10.5%	9.8%	9.7%	8.8%	7.7%	30～299
100～299人	8.9%	8.5%	8.3%	7.6%	7.0%	6.1%	人
300～499人	3.3%	3.3%	3.2%	2.9%	2.7%	2.4%	300～4999人
500～999人	3.2%	3.0%	2.9%	2.8%	2.4%	2.1%	
1000～4999人	5.4%	4.8%	4.4%	4.4%	3.8%	3.2%	
5000人以上	4.3%	3.7%	3.6%	3.3%	3.0%	2.5%	5000人以上・官公
官公庁	4.3%	3.4%	3.0%	2.6%	2.4%	1.9%	
欠損値	7.1%	11.3%	14.0%	16.5%	18.4%	27.0%	欠損値
Total	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	34,505	

図2 回帰分析と潜在クラス分析の概念的な比較

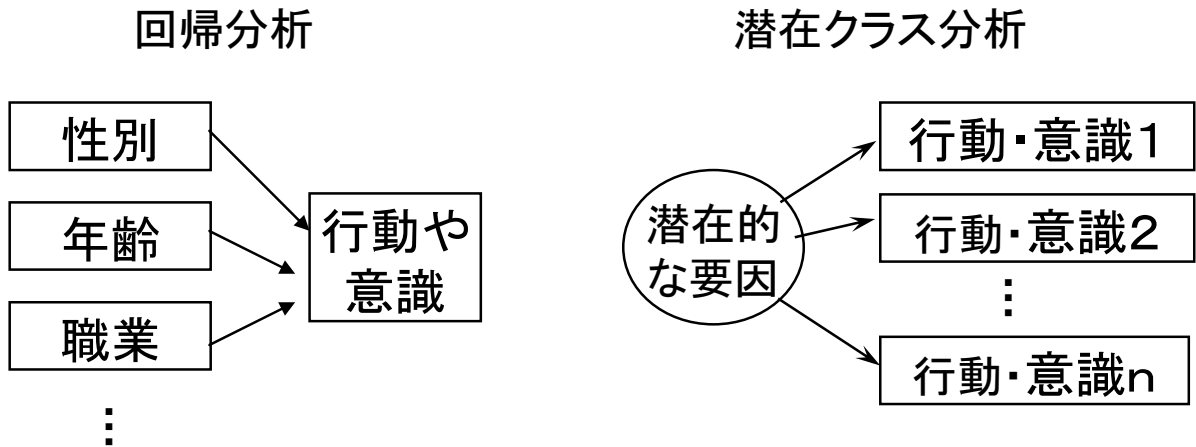


図3 母集団を局所独立を基準にグループ分けするイメージ

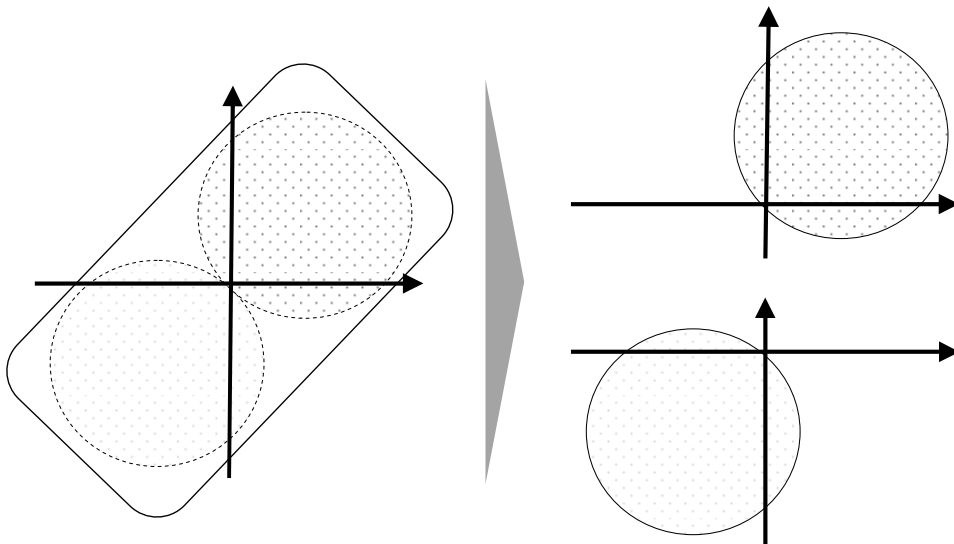


図4 latent transition analysis (潜在移行分析) のイメージ (パス図)

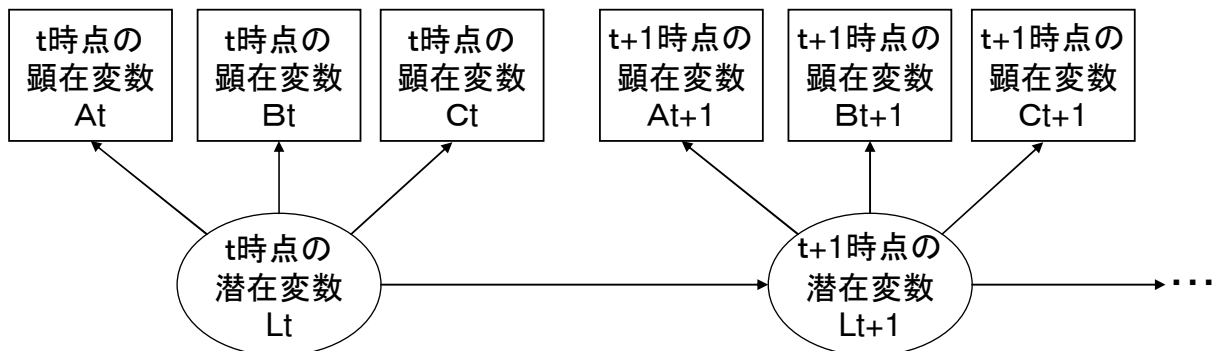


表7 クロス集計による概観

21世紀成年者縦断調査

## 就労形態

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	20.6%	20.8%	20.3%	18.4%	17.5%	18.0%	18.5%	19.3%	19.5%	不就業
会社などの役員・自営業主	4.4%	4.6%	5.4%	5.3%	6.1%	6.2%	6.2%	6.3%	6.1%	自営
自家営業の手伝い	3.1%	3.1%	3.2%	3.3%	3.2%	3.0%	2.8%	2.9%	2.6%	
自宅での賃仕事(内職)	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	
正規の職員・従業員	47.6%	48.1%	49.0%	51.7%	51.7%	51.6%	51.2%	50.3%	50.2%	正規
アルバイト	11.2%	9.0%	6.9%	5.2%	4.5%	3.9%	3.8%	3.8%	3.4%	パート
パート	6.2%	6.9%	7.3%	7.6%	8.4%	8.7%	9.3%	9.9%	10.7%	
派遣事業所の派遣社員	1.7%	2.0%	2.3%	2.7%	2.8%	2.9%	2.7%	2.2%	2.1%	派遣契約
契約社員・嘱託	3.2%	3.7%	3.8%	4.2%	4.0%	4.1%	4.0%	3.8%	4.0%	
その他	1.4%	1.4%	1.4%	1.1%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	その他
欠損値										欠損値
Total (欠損値以外)	27,136	24,141	21,536	22,158	20,746	18,659	17,569	16,839	15,466	
不就業の実数(人)	5,583	5,021	4,369	4,067	3,627	3,362	3,252	3,252	3,014	

## 仕事内容

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	21.3%	22.3%	21.4%	20.6%	19.9%	21.1%	22.2%	23.7%	25.0%	不就業
専門的・技術的	22.0%	22.9%	23.4%	23.6%	24.3%	24.4%	24.2%	24.0%	23.9%	ホワイトカラー
管理的な仕事	1.1%	1.3%	1.4%	1.7%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	
事務の仕事	14.0%	13.9%	14.3%	14.6%	14.5%	14.6%	14.5%	14.2%	14.5%	
販売の仕事	10.6%	9.8%	9.4%	9.4%	9.1%	8.6%	8.4%	8.2%	8.0%	非ホワイトカラー
サービスの仕事	12.6%	12.0%	12.0%	11.1%	11.5%	10.8%	10.4%	10.3%	9.5%	
保安の仕事	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	
農林漁業の仕事	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	
運輸・通信の仕事	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	3.1%	2.9%	2.8%	
生産工程・労務作業	9.8%	9.3%	9.6%	10.4%	10.0%	10.0%	9.9%	9.4%	9.2%	
その他の仕事	4.4%	4.2%	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%	
欠損値										
Total (欠損値以外)	26,202	22,535	20,374	19,741	18,193	15,958	14,657	13,749	12,041	
不就業の実数(人)	5,583	5,021	4,369	4,067	3,627	3,362	3,252	3,252	3,014	

## 企業規模

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	カテゴリ
不就業	20.7%	22.5%	21.7%	20.8%	20.1%	21.3%	22.4%	23.8%	25.3%	不就業
1~4人	8.1%	8.8%	9.1%	9.2%	9.3%	8.9%	8.7%	8.6%	8.1%	1~4人
5~29人	19.4%	19.0%	19.0%	18.8%	18.6%	18.0%	17.8%	17.9%	17.1%	5~29人
30~99人	12.2%	12.7%	12.8%	13.1%	12.9%	12.6%	12.3%	11.9%	11.8%	30~299人
100~299人	14.8%	11.6%	11.8%	11.8%	12.4%	12.2%	12.0%	11.5%	11.2%	
300~499人	4.7%	4.9%	5.1%	5.0%	4.8%	4.8%	4.7%	4.6%	4.7%	300~4999人
500~999人	7.3%	4.8%	5.0%	5.3%	5.5%	5.5%	5.3%	5.2%	5.0%	
1000~4999人	5.0%	7.4%	7.3%	7.4%	7.5%	7.4%	7.5%	7.3%	7.3%	
5000人以上	3.2%	5.1%	5.2%	5.3%	5.6%	5.7%	5.7%	5.5%	5.5%	5000人以上
官公庁	4.6%	3.2%	3.0%	3.3%	3.3%	3.4%	3.5%	3.7%	3.8%	以上・官公庁
欠損値										
Total (欠損値以外)	26,951	22,272	20,179	19,555	18,004	15,794	14,519	13,637	11,936	
不就業の実数(人)	5,583	5,021	4,369	4,067	3,627	3,362	3,252	3,252	3,014	

中高年者縦断調査

就労形態

							カテゴリ	(不就業除き)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005	2010
不就業	19.5%	20.4%	22.0%	23.8%	27.5%	30.5%	不就業		
自営業主	12.5%	12.3%	12.4%	12.7%	12.6%	11.8%	自営	15.5%	17.0%
家族従事者	4.7%	4.6%	4.6%	4.5%	4.2%	4.3%		5.8%	6.2%
家庭での内職など	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%		1.0%	0.9%
会社・団体等の役員	5.0%	5.2%	5.0%	4.7%	4.4%	4.3%	正規	6.2%	6.2%
正規の職員・従業員	36.3%	34.0%	31.4%	28.5%	25.2%	22.1%		45.1%	31.9%
パート・アルバイト	15.8%	16.5%	16.4%	16.7%	16.5%	16.7%	パート	19.6%	24.1%
派遣事業所の派遣社員	0.5%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	派遣契約	0.6%	0.7%
契約社員・嘱託	3.4%	3.8%	4.9%	5.9%	6.8%	7.4%		4.2%	10.6%
その他	1.6%	1.9%	2.0%	1.9%	1.8%	1.7%	その他	1.9%	2.5%
欠損値							欠損値		
Total (欠損値以外)	33,663	31,924	30,370	29,372	28,393	26,103		27,091	18,141
不就業の実数(人)	6,572	6,520	6,676	6,978	7,799	7,962			

仕事内容

							カテゴリ	(不就業除き)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005	2010
不就業	19.7%	20.6%	22.1%	23.9%	27.5%	30.9%	不就業		
専門的・技術的	17.7%	17.5%	17.1%	16.4%	15.5%	14.6%	ホワイトカラー	22.0%	21.1%
管理的な仕事	8.0%	7.7%	7.9%	7.5%	7.2%	6.7%		9.9%	9.6%
事務の仕事	9.8%	9.7%	9.3%	9.0%	8.4%	8.1%		12.2%	11.7%
販売の仕事	7.8%	7.8%	7.4%	7.1%	6.7%	6.2%	非ホワイトカラー	9.8%	9.0%
サービスの仕事	10.5%	10.8%	10.7%	10.7%	10.7%	10.4%		13.0%	15.0%
保安の仕事	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%		1.2%	1.6%
農林漁業の仕事	3.2%	3.2%	3.4%	3.7%	3.8%	3.9%		3.9%	5.7%
運輸・通信の仕事	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.1%	2.9%		4.1%	4.2%
生産工程・労務作業	11.8%	11.4%	11.0%	10.5%	9.6%	8.8%		14.7%	12.7%
その他の仕事	7.3%	7.0%	6.6%	6.7%	6.5%	6.5%		9.1%	9.4%
欠損値							欠損値		
Total (欠損値以外)	33,307	31,659	30,168	29,138	28,382	25,798		26,735	17,836
不就業の実数(人)	6,572	6,520	6,676	6,978	7,799	7,962			

企業規模

							カテゴリ	(不就業除き)	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2005	2010
不就業	20.5%	21.3%	22.5%	24.2%	27.7%	31.6%	不就業		
1~4人	18.6%	18.3%	18.8%	19.0%	19.0%	17.5%	1~4人	23.3%	25.5%
5~29人	17.5%	18.3%	17.8%	16.9%	16.3%	15.5%	5~29人	22.1%	22.7%
30~99人	11.8%	11.8%	11.4%	11.6%	10.8%	10.5%	30~299人	14.9%	15.4%
100~299人	9.6%	9.6%	9.6%	9.1%	8.6%	8.4%		12.0%	12.2%
300~499人	3.5%	3.8%	3.7%	3.5%	3.3%	3.3%	300~4999人	4.4%	4.8%
500~999人	3.5%	3.4%	3.4%	3.4%	3.0%	2.9%		4.4%	4.2%
1000~4999人	5.8%	5.4%	5.1%	5.2%	4.7%	4.4%		7.3%	6.5%
5000人以上	4.6%	4.2%	4.2%	3.9%	3.7%	3.4%	5000人以上・官公	5.8%	4.9%
官公庁	4.6%	3.9%	3.4%	3.1%	2.9%	2.5%	5.8%	3.7%	
欠損値							欠損値		
Total (欠損値以外)	32,067	30,599	29,690	28,822	28,145	25,199		25,495	17,237
不就業の実数(人)	6,572	6,520	6,676	6,978	7,799	7,962			

表8 潜在クラス分析：各モデル（クラス数）の統計量

◆成年者 n=157410

クラス数	LL	BIC	AIC	df
1	-659314	1318771	1318652	95
2	-491670	983591	983382	86
3	-477927	956213	955914	77
4	-473579	947626	947237	68
5	-473269	947112	946634	59
6	-472942	946566	945998	50
7	-472823	<b>946435</b>	945778	41
8	-472798	946494	945746	32
9	-472785	946574	<b>945737</b>	23
10	-472810	946732	945806	14

◆中高年 n=173044

クラス数	LL	BIC	AIC	df
1	-750758	1501661	1501540	95
2	-557818	1115889	1115677	86
3	-522914	1046190	1045888	77
4	-516073	1032617	1032224	68
5	-515284	1031146	1030663	59
6	-514990	1030668	1030095	50
7	-514905	<b>1030607</b>	1029943	41
8	-514874	1030653	<b>1029898</b>	32
9	-514882	1030777	1029932	23
10	-514861	1030843	1029907	14

(注) 太字は、各BICやAICが最小値であることを示している。



表9 潜在クラス分析：各モデル（クラス数）の内容

21世紀成年者縦断調査

◆成年者

Class	C1/1	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6	
	Size	1.00	0.53	0.22	0.15	0.10	0.45	0.22	0.15	0.10	0.07	0.32	0.22	0.19	0.11	0.09	0.07
Indicators																	
就業形態																	
不就業	0.22	-	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不就業除き																	
自営	0.08 (0.10)	0.01	0.00	0.05	<b>0.66</b>	0.01	0.00	0.04	0.05	<b>0.89</b>	0.02	0.00	0.01	0.07	0.07	<b>0.77</b>	
正規	<b>0.47 (0.61)</b>	<b>0.82</b>	0.00	0.10	0.18	<b>0.78</b>	0.00	0.34	<b>0.65</b>	0.01	<b>0.65</b>	0.00	<b>0.82</b>	<b>0.70</b>	0.31	0.10	
派遣・契約	0.06 (0.08)	0.12	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00	0.03	0.00	0.00	0.11	0.00	0.13	0.03	0.00	0.01	
パート	0.15 (0.19)	0.03	0.00	<b>0.84</b>	0.11	0.07	0.00	<b>0.58</b>	0.28	0.05	0.21	0.00	0.03	0.19	<b>0.60</b>	0.08	
その他	0.01 (0.02)	0.01	0.00	0.02	0.04	0.01	0.00	0.01	0.02	0.05	0.01	0.00	0.01	0.02	0.02	0.04	
仕事内容																	
不就業	0.22	-	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ホワイトC	<b>0.39 (0.51)</b>	<b>0.58</b>	0.00	0.23	<b>0.51</b>	<b>0.61</b>	0.00	0.00	<b>0.85</b>	0.47	0.22	0.00	<b>1.00</b>	<b>0.91</b>	0.05	0.48	
非ホワイトC	0.38 (0.49)	0.42	0.00	<b>0.77</b>	0.49	0.39	0.00	<b>1.00</b>	0.15	<b>0.53</b>	<b>0.78</b>	0.00	0.00	0.09	<b>0.95</b>	<b>0.52</b>	
企業規模																	
不就業	0.22	-	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1~4人	0.09 (0.11)	0.02	0.00	0.06	<b>0.73</b>	0.01	0.00	0.07	0.19	<b>0.75</b>	0.00	0.00	0.00	0.14	0.12	<b>0.80</b>	
5~29人	0.18 (0.24)	0.20	0.00	0.36	0.26	0.14	0.00	0.36	<b>0.48</b>	0.24	0.12	0.00	0.07	<b>0.60</b>	<b>0.59</b>	0.19	
30~299人	<b>0.25 (0.32)</b>	<b>0.36</b>	0.00	<b>0.37</b>	0.01	<b>0.35</b>	0.00	<b>0.39</b>	0.27	0.02	<b>0.42</b>	0.00	0.34	0.24	0.26	0.00	
300~4999人	0.17 (0.22)	0.28	0.00	0.16	0.00	0.32	0.00	0.15	0.05	0.00	0.32	0.00	<b>0.37</b>	0.02	0.03	0.00	
5000人~・官庁	0.08 (0.11)	0.14	0.00	0.05	0.00	0.17	0.00	0.04	0.01	0.00	0.13	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	
			正規	不就業	パート・非ホワイト	自営	正規	不就業	非ホワイト・パート	ホワイト・正規・小~中企業	* 非ホワイト・正規・中~大企業	* 不就業	ホワイト・正規・中~大企業	ホワイト・正規・小企業	非ホワイト・パート・小企業	自営	

◆成年者

Class	C1/7	C2/7	C3/7	C4/7	C5/7	C6/7	C7/7	C1/8	C2/8	C3/8	C4/8	C5/8	C6/8	C7/8	C8/8		
	Size	0.33	0.22	0.16	0.12	0.08	0.07	0.03	0.26	0.22	0.18	0.10	0.09	0.07	0.06	0.02	
Indicators																	
就業形態																	
不就業	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
自営	0.01	0.00	0.05	0.05	0.01	<b>0.81</b>	0.05	0.00	0.00	0.06	0.03	0.07	0.01	<b>0.88</b>	0.06		
正規	<b>0.84</b>	0.00	0.21	<b>0.89</b>	<b>0.82</b>	0.01	0.01	<b>0.75</b>	0.00	<b>0.70</b>	<b>0.84</b>	0.14	<b>0.78</b>	0.00	0.24		
派遣・契約	0.14	0.00	0.02	0.04	0.12	0.00	0.00	0.15	0.00	0.03	0.10	0.00	0.12	0.00	0.00		
パート	0.01	0.00	<b>0.70</b>	0.00	0.03	0.14	<b>0.94</b>	0.09	0.00	0.19	0.03	<b>0.77</b>	0.06	0.07	<b>0.69</b>		
その他	0.01	0.00	0.02	0.02	0.02	0.04	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.02	0.04	0.01		
仕事内容																	
不就業	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ホワイトC	<b>0.55</b>	0.00	0.27	<b>0.68</b>	<b>0.68</b>	0.47	0.25	0.47	0.00	<b>0.67</b>	<b>0.73</b>	0.02	<b>0.69</b>	0.48	0.05		
非ホワイトC	0.45	0.00	<b>0.73</b>	0.32	0.32	<b>0.53</b>	<b>0.75</b>	<b>0.53</b>	0.00	0.33	0.27	<b>0.98</b>	0.31	<b>0.52</b>	<b>0.95</b>		
企業規模																	
不就業	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1~4人	0.00	0.00	0.06	0.18	0.00	<b>0.78</b>	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.08	0.00	<b>0.80</b>	0.00		
5~29人	0.08	0.00	<b>0.46</b>	<b>0.59</b>	0.00	0.21	0.00	0.12	0.00	<b>0.54</b>	0.03	<b>0.47</b>	0.00	0.19	0.00		
30~299人	<b>0.47</b>	0.00	0.42	0.22	0.00	0.01	0.06	<b>0.50</b>	0.00	0.28	0.34	0.39	0.00	0.01	0.05		
300~4999人	0.42	0.00	0.06	0.01	0.10	0.00	<b>0.62</b>	0.36	0.00	0.03	<b>0.58</b>	0.06	0.03	0.00	<b>0.59</b>		
5000人~・官庁	0.02	0.00	0.00	0.00	<b>0.90</b>	0.00	0.32	0.01	0.00	0.00	0.05	0.00	<b>0.97</b>	0.00	0.36		
			* 正規・中~大企業	* 不就業	* 非ホワイト・パート	* 正規・小~中企業	* 大企業・正規・ホワイト	自営	* パート・非ホワイト・大企業	* 正規・中~大企業	* 不就業	* 正規・小~中企業	* 正規・大企業	* 非ホワイト・パート・小~中企業	大企業・正規・ホワイト	自営	* 非ホワイト・パート・大企業

(注) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

中高年者縦断調査

◆中高年

Class	C1/1	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6	
	Size	1.00	0.30	0.27	0.25	0.19	0.25	0.25	0.25	0.17	0.09	0.25	0.22	0.18	0.16	0.13	0.07
Indicators																	
就業形態																	
不就業	0.25	-	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自営	0.16	(0.22)	0.01	0.01	0.00	<b>0.85</b>	0.00	0.01	0.00	<b>0.82</b>	0.19	0.00	0.00	0.01	<b>0.92</b>	0.04	0.15
正規	<b>0.36</b>	<b>(0.47)</b>	<b>0.85</b>	0.32	0.00	0.07	<b>0.82</b>	0.34	0.00	0.04	<b>0.70</b>	0.00	<b>0.83</b>	0.36	0.00	0.44	<b>0.79</b>
派遣・契約	0.06	(0.08)	0.10	0.11	0.00	0.00	0.11	0.11	0.00	0.01	0.02	0.00	0.10	0.14	0.00	0.05	0.05
パート	0.16	(0.22)	0.03	<b>0.54</b>	0.00	0.05	0.05	<b>0.51</b>	0.00	0.10	0.08	0.00	0.05	<b>0.47</b>	0.05	<b>0.44</b>	0.00
その他	0.01	(0.02)	0.01	0.02	0.00	0.03	0.01	0.02	0.00	0.03	0.02	0.00	0.01	0.02	0.03	0.03	0.01
仕事内容																	
不就業	0.25	-	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ホワイトC	0.33	(0.44)	<b>0.71</b>	0.16	0.00	0.41	<b>0.73</b>	0.12	0.00	0.36	<b>0.72</b>	0.00	<b>0.76</b>	0.11	0.37	0.21	<b>0.97</b>
非ホワイトC	<b>0.42</b>	<b>(0.56)</b>	0.29	<b>0.84</b>	0.00	<b>0.59</b>	0.27	<b>0.88</b>	0.00	<b>0.64</b>	0.28	0.00	0.24	<b>0.89</b>	<b>0.63</b>	<b>0.79</b>	0.03
企業規模																	
不就業	<b>0.25</b>	-	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1~4人	0.18	(0.24)	0.03	0.07	0.00	<b>0.85</b>	0.00	0.02	0.00	<b>0.91</b>	0.24	0.00	0.00	0.00	<b>0.91</b>	0.21	0.22
5~29人	0.17	(0.23)	0.19	0.32	0.00	0.15	0.10	0.31	0.00	0.09	<b>0.63</b>	0.00	0.03	0.10	0.09	<b>0.66</b>	<b>0.65</b>
30~299人	0.21	<b>(0.27)</b>	<b>0.35</b>	<b>0.37</b>	0.00	0.01	<b>0.34</b>	<b>0.45</b>	0.00	0.00	0.13	0.00	<b>0.35</b>	<b>0.56</b>	0.00	0.14	0.13
300~4999人	0.12	(0.16)	0.25	0.17	0.00	0.00	0.31	0.17	0.00	0.00	0.01	0.00	0.34	0.25	0.00	0.00	0.00
5000人~・官庁	0.08	(0.10)	0.18	0.08	0.00	0.00	0.25	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.09	0.00	0.00	0.00
			*	*	不就業	自営	正規・パート	パート・非ホワイト	不就業	自営	正規・パート	不就業	正規・パート	非ホワイト	自営	非ホワイト	正規・パート

◆中高年

Class	C1/7	C2/7	C3/7	C4/7	C5/7	C6/7	C7/7	C1/8	C2/8	C3/8	C4/8	C5/8	C6/8	C7/8	C8/8	
	Size	0.25	0.21	0.19	0.16	0.12	0.06	0.02	0.25	0.22	0.14	0.14	0.12	0.07	0.04	0.02
Indicators																
就業形態																
不就業	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
自営	0.00	0.01	0.00	<b>0.93</b>	0.12	0.00	0.01	0.00	0.01	0.05	<b>0.84</b>	0.00	0.02	<b>0.88</b>	0.01	
正規	0.00	0.39	<b>0.86</b>	0.00	<b>0.69</b>	0.32	<b>0.66</b>	0.00	<b>0.55</b>	<b>0.74</b>	0.03	<b>0.88</b>	0.02	0.09	<b>0.69</b>	
派遣・契約	0.00	0.14	0.10	0.00	0.04	0.03	0.09	0.00	0.18	0.03	0.01	0.09	0.00	0.01	0.07	
パート	0.00	<b>0.45</b>	0.03	0.04	0.13	<b>0.60</b>	0.15	0.00	0.26	0.15	0.10	0.02	<b>0.90</b>	0.00	0.16	
その他	0.00	0.01	0.01	0.03	0.02	0.05	0.08	0.00	0.00	0.02	0.03	0.01	0.06	0.01	0.07	
仕事内容																
不就業	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ホワイトC	0.00	0.14	<b>0.80</b>	0.37	<b>0.73</b>	0.01	<b>0.54</b>	0.00	0.23	<b>0.61</b>	0.22	<b>0.98</b>	0.00	<b>0.93</b>	0.47	
非ホワイトC	0.00	<b>0.86</b>	0.20	<b>0.63</b>	0.27	<b>0.99</b>	0.46	0.00	<b>0.77</b>	0.39	<b>0.78</b>	0.02	<b>1.00</b>	0.07	<b>0.53</b>	
企業規模																
不就業	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<b>1.00</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1~4人	0.00	0.00	0.00	<b>0.91</b>	0.22	0.25	0.00	0.00	0.01	0.14	<b>0.90</b>	0.00	0.05	<b>0.79</b>	0.00	
5~29人	0.00	0.15	0.04	0.09	<b>0.63</b>	<b>0.63</b>	0.00	0.00	0.17	<b>0.54</b>	0.10	0.05	0.40	0.21	0.00	
30~299人	0.00	<b>0.54</b>	0.35	0.00	0.14	0.12	0.00	0.00	<b>0.45</b>	0.28	0.00	0.29	<b>0.43</b>	0.01	0.00	
300~4999人	0.00	0.24	<b>0.36</b>	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.28	0.03	0.00	<b>0.38</b>	0.11	0.00	0.04	
5000人~・官庁	0.00	0.07	0.24	0.00	0.00	0.00	<b>0.99</b>	0.00	0.09	0.00	0.00	0.28	0.01	0.00	<b>0.95</b>	
							*				*				*	
	不就業	非ホワイト	正規・パート	自営	正規・パート	非ホワイト	大企業・正規	不就業	非ホワイト	正規・パート	自営・非ホワイト	正規・パート	非ホワイト	自営・パート	大企業・正規	

(注) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

表10 潜在クラス分析：選択したモデル（7クラスモデル）における属性の分布状況

◆成年者 n=157410								◆中高年 n=173044							
Class 特徴	C2/7	C6/7	C4/7	C1/7	C5/7	C3/7	C7/7	Class 特徴	C1/7	C4/7	C5/7	C3/7	C7/7	C6/7	C2/7
	不就業	自営	正規・ 小～中 企業	正規・ 中～大 企業	大企 業・正 規・ホ ワイト	非ホワ イト・ パート	パー ト・非ホ ワイト・ 大企業		不就業	自営	正規・ ホワイ ト・小 ～中企 業	正規・ ホワイ ト・中 ～大企 業	大企 業・正 規	非ホワ イト・小 ～中企 業・ パート	非ホワ イト・中 ～大企 業・ パート
Size	0.225	0.072	0.116	0.325	0.076	0.158	0.028	Size	0.246	0.157	0.120	0.187	0.015	0.063	0.212
調査年								調査年							
2002	0.222	0.065	0.118	<b>0.331</b>	0.049	0.184	0.033	2005	0.207	0.156	0.128	<b>0.215</b>	0.018	0.063	<b>0.215</b>
2003	0.235	0.069	0.115	<b>0.313</b>	0.076	0.163	0.029	2006	0.215	0.152	0.130	0.204	0.016	0.067	<b>0.216</b>
2004	0.229	0.073	0.117	<b>0.320</b>	0.077	0.157	0.028	2007	<b>0.227</b>	0.160	0.124	0.195	0.015	0.064	0.215
2005	0.211	0.075	0.122	<b>0.339</b>	0.081	0.149	0.024	2008	<b>0.244</b>	0.163	0.118	0.182	0.014	0.062	0.217
2006	0.204	0.078	0.121	<b>0.340</b>	0.083	0.150	0.025	2009	<b>0.281</b>	0.161	0.112	0.165	0.013	0.061	0.207
2007	0.215	0.075	0.118	<b>0.336</b>	0.085	0.146	0.026	2010	<b>0.318</b>	0.147	0.107	0.154	0.012	0.058	0.203
2008	0.226	0.073	0.114	<b>0.326</b>	0.085	0.148	0.028	年齢(10月末)							
2009	0.240	0.073	0.111	<b>0.312</b>	0.084	0.151	0.028	50	0.155	0.140	0.136	<b>0.258</b>	0.022	0.059	0.230
2010	0.254	0.071	0.105	<b>0.304</b>	0.086	0.152	0.030	51	0.159	0.138	0.139	<b>0.247</b>	0.021	0.065	0.231
年齢(10月末)								52	0.166	0.140	0.140	<b>0.238</b>	0.021	0.065	0.231
～19	<b>0.667</b>	0.002	0.003	0.110	0.011	0.091	0.117	53	0.170	0.147	0.135	<b>0.236</b>	0.021	0.065	0.227
20	0.335	0.042	0.052	0.144	0.017	<b>0.345</b>	0.067	54	0.178	0.144	0.134	<b>0.232</b>	0.020	0.065	0.227
21	<b>0.303</b>	0.042	0.082	0.182	0.024	0.301	0.064	55	0.188	0.151	0.131	0.223	0.018	0.064	<b>0.226</b>
22	0.261	0.042	0.099	0.243	0.035	<b>0.264</b>	0.056	56	0.203	0.154	0.127	0.214	0.017	0.065	<b>0.222</b>
23	0.210	0.040	0.121	<b>0.332</b>	0.050	0.205	0.042	57	<b>0.217</b>	0.159	0.124	0.203	0.017	0.065	0.217
24	0.194	0.042	0.131	<b>0.367</b>	0.062	0.171	0.034	58	<b>0.236</b>	0.164	0.120	0.192	0.015	0.063	0.211
25	0.175	0.048	0.136	<b>0.379</b>	0.073	0.162	0.028	59	<b>0.258</b>	0.164	0.119	0.180	0.014	0.061	0.205
26	0.187	0.047	0.136	<b>0.375</b>	0.076	0.153	0.026	60	<b>0.325</b>	0.167	0.106	0.133	0.010	0.061	0.198
27	0.189	0.050	0.135	<b>0.375</b>	0.078	0.148	0.024	61	<b>0.361</b>	0.167	0.098	0.108	0.008	0.061	0.197
28	0.201	0.054	0.135	<b>0.365</b>	0.078	0.142	0.024	62	<b>0.391</b>	0.168	0.093	0.096	0.007	0.059	0.186
29	0.219	0.062	0.129	<b>0.355</b>	0.077	0.136	0.023	63	<b>0.442</b>	0.161	0.087	0.078	0.005	0.055	0.171
30	0.229	0.066	0.123	<b>0.343</b>	0.079	0.136	0.023	64	<b>0.489</b>	0.148	0.086	0.066	0.006	0.052	0.153
31	0.237	0.070	0.120	<b>0.338</b>	0.076	0.136	0.024	生まれ年度(学年)							
32	0.244	0.077	0.114	<b>0.326</b>	0.079	0.136	0.023	1946	<b>0.395</b>	0.159	0.098	0.098	0.006	0.063	0.182
33	0.236	0.088	0.113	<b>0.321</b>	0.080	0.139	0.024	1947	<b>0.358</b>	0.172	0.102	0.122	0.009	0.058	0.179
34	0.236	0.091	0.110	<b>0.315</b>	0.081	0.143	0.024	1948	<b>0.316</b>	0.165	0.111	0.140	0.011	0.063	0.195
35	0.237	0.089	0.109	<b>0.309</b>	0.084	0.146	0.026	1949	<b>0.288</b>	0.162	0.107	0.163	0.013	0.059	0.208
36	0.228	0.096	0.106	<b>0.305</b>	0.085	0.152	0.028	1950	<b>0.244</b>	0.166	0.121	0.177	0.013	0.064	0.214
37	0.223	0.099	0.105	<b>0.300</b>	0.085	0.162	0.027	1951	<b>0.219</b>	0.160	0.126	0.194	0.016	0.069	0.216
38	0.222	0.096	0.102	<b>0.296</b>	0.088	0.168	0.029	1952	0.194	0.162	0.121	0.221	0.018	0.062	<b>0.221</b>
39	0.219	0.099	0.098	<b>0.287</b>	0.092	0.174	0.031	1953	0.193	0.145	0.131	0.222	0.020	0.064	<b>0.225</b>
40	0.213	0.099	0.099	<b>0.280</b>	0.092	0.185	0.032	1954	0.189	0.139	0.136	0.223	0.019	0.066	<b>0.230</b>
41	0.211	0.104	0.098	<b>0.282</b>	0.097	0.178	0.031	1955	0.169	0.133	0.132	<b>0.248</b>	0.020	0.063	0.235
42～	<b>0.380</b>	0.077	0.079	0.220	0.082	0.132	0.030	1956	0.155	0.144	0.141	<b>0.255</b>	0.022	0.059	0.224
生まれ年度(学年)								性(0=女、1=男)							
～1967	<b>0.998</b>	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0	<b>0.372</b>	0.130	0.095	0.095	0.010	0.074	0.223
1968	0.244	0.100	0.091	<b>0.287</b>	0.083	0.164	0.032	1	0.110	0.185	0.147	<b>0.285</b>	0.020	0.051	0.201
1969	0.199	0.114	0.109	<b>0.297</b>	0.095	0.158	0.028								
1970	0.219	0.102	0.107	<b>0.305</b>	0.081	0.163	0.023								
1971	0.250	0.092	0.106	<b>0.286</b>	0.080	0.158	0.028								
1972	0.221	0.085	0.115	<b>0.323</b>	0.080	0.149	0.028								
1973	0.220	0.077	0.116	<b>0.339</b>	0.083	0.143	0.022								
1974	0.227	0.085	0.113	<b>0.338</b>	0.076	0.139	0.023								
1975	0.217	0.066	0.115	<b>0.366</b>	0.079	0.137	0.020								
1976	0.223	0.062	0.134	<b>0.340</b>	0.076	0.143	0.023								
1977	0.204	0.065	0.131	<b>0.355</b>	0.075	0.145	0.027								
1978	0.204	0.050	0.134	<b>0.354</b>	0.077	0.155	0.027								
1979	0.204	0.052	0.130	<b>0.361</b>	0.079	0.145	0.031								
1980	0.207	0.042	0.140	<b>0.349</b>	0.067	0.168	0.028								
1981	0.213	0.041	0.122	<b>0.332</b>	0.064	0.191	0.038								
1982	0.237	0.043	0.106	<b>0.311</b>	0.058	0.205	0.041								
1983	0.267	0.038	0.094	<b>0.269</b>	0.056	0.226	0.050								
1984～	<b>0.983</b>	0.000	0.001	0.006	0.000	0.009	0.000								
性(0=女、1=男)															
0	<b>0.331</b>	0.050	0.087	0.248	0.061	0.184	0.039								
1	0.100	0.097	0.151	<b>0.416</b>	0.094	0.127	0.015								

(注) 太字は、各変数の各クラスへの分布の中で最大値であることを示している。

表11 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の統計量

◆成年者 n=10663

#	AIC	BIC	A-BIC
2	255656	255881	255783
3	232020	232428	232250
4	218512	219144	218868
5	207268	<b>208170</b>	207776
6	<b>207067</b>	208281	<b>207751</b>

◆中高年 n=25125

#	AIC	BIC	A-BIC
2	463518	463754	463662
3	404072	404479	404320
4	376472	377082	376844
5	362192	363037	362707
6	<b>356909</b>	<b>358023</b>	<b>357587</b>
7	358329	359744	359191

(注1) 太字は、BICやAICが最小値であることを示している。

表12 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の内容

21世紀成年者縦断調査

◆成年者 n=10663

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4
Size									
2003年	0.231	<b>0.769</b>	0.231	<b>0.492</b>	0.277	<b>0.327</b>	0.231	0.130	0.312
2005年	0.213	<b>0.787</b>	0.213	<b>0.503</b>	0.283	<b>0.338</b>	0.213	0.133	0.315
2007年	0.199	<b>0.801</b>	0.199	<b>0.515</b>	0.286	<b>0.350</b>	0.199	0.137	0.314
2009年	0.209	<b>0.791</b>	0.209	<b>0.505</b>	0.286	<b>0.338</b>	0.209	0.139	0.314
Indicators									
就業形態									
不就業	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000
自营	0.000	0.101	0.000	0.009	0.263	0.009	0.000	<b>0.536</b>	0.013
正規	0.000	<b>0.622</b>	0.000	<b>0.724</b>	<b>0.440</b>	<b>0.801</b>	0.000	0.222	<b>0.601</b>
派遣・契約	0.000	0.080	0.000	0.108	0.030	0.103	0.000	0.008	0.086
パート	0.000	0.184	0.000	0.150	0.246	0.078	0.000	0.202	0.291
その他	0.000	0.013	0.000	0.009	0.020	0.009	0.000	0.033	0.010
仕事内容									
不就業	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000
ホワイトC	0.000	<b>0.531</b>	0.000	<b>0.549</b>	0.499	<b>0.988</b>	0.000	<b>0.542</b>	0.034
非ホワイトC	0.000	0.469	0.000	0.451	<b>0.501</b>	0.012	0.000	0.458	<b>0.966</b>
企業規模									
不就業	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000
1～4人	0.000	0.114	0.000	0.000	0.316	0.003	0.000	<b>0.638</b>	0.008
5～29人	0.000	0.232	0.000	0.018	<b>0.612</b>	0.195	0.000	0.315	0.235
30～299人	0.000	<b>0.310</b>	0.000	<b>0.447</b>	0.067	<b>0.348</b>	0.000	0.046	<b>0.382</b>
300～4999人	0.000	0.224	0.000	0.347	0.004	0.272	0.000	0.000	0.267
5000人～・官庁	0.000	0.121	0.000	0.188	0.001	0.181	0.000	0.001	0.108
	不就業	就業	不就業	30人以上	30人未満	ホワイト・正規	不就業	30人未満・自营	非ホワイト

Class	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6
Size											
2003年	0.186	0.197	<b>0.280</b>	0.231	0.106	0.220	0.106	<b>0.280</b>	0.011	0.197	0.186
2005年	0.196	0.199	<b>0.284</b>	0.213	0.107	0.086	0.107	<b>0.284</b>	0.127	0.199	0.196
2007年	0.191	0.209	<b>0.291</b>	0.199	0.109	0.080	0.109	<b>0.291</b>	0.119	0.209	0.191
2009年	0.185	0.216	<b>0.282</b>	0.209	0.108	0.098	0.108	<b>0.283</b>	0.111	0.216	0.185
Indicators											
就業形態											
不就業	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000
自营	0.016	0.009	0.010	0.000	<b>0.665</b>	0.000	<b>0.666</b>	0.010	0.000	0.009	0.016
正規	<b>0.973</b>	0.023	<b>0.954</b>	0.000	0.270	0.000	0.270	<b>0.953</b>	0.000	0.023	<b>0.973</b>
派遣・契約	0.007	0.255	0.032	0.000	0.002	0.000	0.002	0.032	0.000	0.254	0.007
パート	0.002	<b>0.684</b>	0.002	0.000	0.035	0.000	0.034	0.002	0.000	<b>0.684</b>	0.002
その他	0.003	0.030	0.003	0.000	0.028	0.000	0.027	0.003	0.000	0.030	0.003
仕事内容											
不就業	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000
ホワイトC	0.015	0.365	<b>0.994</b>	0.000	<b>0.533</b>	0.000	<b>0.533</b>	<b>0.994</b>	0.000	0.365	0.015
非ホワイトC	<b>0.985</b>	<b>0.635</b>	0.006	0.000	0.467	0.000	0.467	0.006	0.000	<b>0.635</b>	<b>0.985</b>
企業規模											
不就業	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000
1～4人	0.003	0.060	0.002	0.000	<b>0.706</b>	0.000	<b>0.707</b>	0.002	0.000	0.060	0.004
5～29人	0.199	0.294	0.201	0.000	0.252	0.000	0.252	0.201	0.000	0.294	0.200
30～299人	<b>0.378</b>	<b>0.344</b>	<b>0.342</b>	0.000	0.042	0.000	0.041	<b>0.342</b>	0.000	<b>0.344</b>	<b>0.378</b>
300～4999人	0.295	0.209	0.271	0.000	0.000	0.000	0.000	0.271	0.000	0.208	0.295
5000人～・官庁	0.125	0.094	0.184	0.000	0.000	0.000	0.000	0.184	0.000	0.094	0.125
	* 非ホワイト・正規	* 非ホワイト・パート	ホワイト・正規	不就業	30人未満・自营	* 2003年に不就業	30人未満・自营	ホワイト・正規	* 2005年以降に不就業	パート・非ホワイト	非ホワイト・正規

(注1) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

(注2) C1/2クラスは就業者のみで構成されるため、この応答確率と各クラスの応答確率を比べると、各クラスの特徴が分かる。

中高年者縦断調査

◆中高年 n=25125

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	
Size															
2005年	<b>0.805</b>	0.195	<b>0.590</b>	0.214	0.195	0.179	0.194	0.195	<b>0.432</b>	0.195	0.202	0.171	0.190	<b>0.242</b>	
2007年	<b>0.776</b>	0.224	<b>0.566</b>	0.210	0.224	0.190	0.189	0.224	<b>0.397</b>	0.224	0.172	0.183	0.185	<b>0.236</b>	
2009年	<b>0.720</b>	0.280	<b>0.512</b>	0.208	0.280	0.195	0.187	0.280	<b>0.339</b>	<b>0.280</b>	0.147	0.186	0.183	0.204	
Indicators															
就業形態															
不就業	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	0.000	
自営	0.208	0.000	0.004	<b>0.747</b>	0.000	0.003	<b>0.825</b>	0.000	0.005	0.000	0.002	0.003	<b>0.838</b>	0.013	
正規	<b>0.494</b>	0.000	<b>0.633</b>	0.125	0.000	0.025	0.140	0.000	<b>0.893</b>	0.000	<b>0.874</b>	0.015	0.127	<b>0.881</b>	
派遣・契約	0.073	0.000	0.098	0.008	0.000	0.111	0.004	0.000	0.088	0.000	0.109	0.097	0.004	0.083	
パート	0.208	0.000	0.251	0.096	0.000	<b>0.833</b>	0.010	0.000	0.004	0.000	0.004	<b>0.859</b>	0.010	0.011	
その他	0.017	0.000	0.015	0.023	0.000	0.027	0.021	0.000	0.011	0.000	0.012	0.025	0.020	0.012	
仕事内容															
不就業	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	0.000	
ホワイトC	0.455	0.000	0.472	0.410	0.000	0.199	0.428	0.000	<b>0.592</b>	0.000	<b>0.656</b>	0.197	0.426	<b>0.530</b>	
非ホワイトC	<b>0.545</b>	0.000	<b>0.528</b>	<b>0.590</b>	0.000	<b>0.801</b>	<b>0.572</b>	0.000	0.408	0.000	0.344	<b>0.803</b>	<b>0.574</b>	0.470	
企業規模															
不就業	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	0.000	
1～4人	0.235	0.000	0.013	<b>0.820</b>	0.000	0.102	<b>0.827</b>	0.000	0.009	0.000	0.002	0.105	<b>0.840</b>	0.021	
5～29人	0.226	0.000	0.252	0.160	0.000	0.291	0.155	0.000	0.230	0.000	0.011	0.290	0.145	0.408	
30～299人	<b>0.272</b>	0.000	<b>0.368</b>	0.017	0.000	<b>0.384</b>	0.015	0.000	<b>0.343</b>	0.000	0.070	<b>0.380</b>	0.012	<b>0.553</b>	
300～4999人	0.160	0.000	0.220	0.002	0.000	0.155	0.002	0.000	0.240	0.000	<b>0.523</b>	0.157	0.002	0.014	
5000人～・官庁	0.107	0.000	0.147	0.001	0.000	0.068	0.001	0.000	0.178	0.000	0.394	0.068	0.002	0.005	
	就業	不就業	* 勤め人	* 自営	不就業	* パート・非 ホワイト	自営	不就業	* 正規	不就業	* 正規・ 大企業	パート・ 非 ホワイト	自営	* 小～ 中企業	

Class	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6	C1/7	C2/7	C3/7	C4/7	C5/7	C6/7	C7/7	
Size														
2005年	0.170	0.202	0.110	<b>0.237</b>	0.195	0.085	0.107	0.199	0.092	0.158	0.057	0.138	<b>0.249</b>	
2007年	0.182	0.172	0.103	<b>0.232</b>	0.224	0.087	0.102	0.187	0.093	0.167	0.020	0.204	<b>0.227</b>	
2009年	0.185	0.147	0.104	0.201	<b>0.280</b>	0.083	0.101	0.164	0.090	0.169	0.012	<b>0.268</b>	0.196	
Indicators														
就業形態														
不就業	0.000	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	<b>1.000</b>	0.000	
自営	0.003	0.002	<b>0.885</b>	0.009	0.000	<b>0.740</b>	<b>0.894</b>	0.005	<b>0.712</b>	0.003	0.000	0.000	0.003	
正規	0.015	<b>0.873</b>	0.081	<b>0.883</b>	0.000	0.217	0.071	<b>0.809</b>	0.242	0.010	0.000	0.000	<b>0.888</b>	
派遣・契約	0.094	0.109	0.003	0.086	0.000	0.008	0.003	0.154	0.010	0.043	0.000	0.000	0.087	
パート	<b>0.863</b>	0.004	0.010	0.012	0.000	0.015	0.010	0.014	0.015	<b>0.925</b>	0.000	0.000	0.012	
その他	0.025	0.012	0.022	0.011	0.000	0.020	0.022	0.018	0.021	0.020	0.000	0.000	0.010	
仕事内容														
不就業	0.000	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	<b>1.000</b>	0.000	
ホワイトC	0.195	<b>0.657</b>	0.067	<b>0.519</b>	0.000	<b>0.905</b>	0.066	0.093	<b>0.881</b>	0.196	0.000	0.000	<b>0.947</b>	
非ホワイトC	<b>0.805</b>	0.343	<b>0.933</b>	0.481	0.000	0.095	<b>0.934</b>	<b>0.907</b>	0.119	<b>0.804</b>	0.000	0.000	0.053	
企業規模														
不就業	0.000	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	<b>1.000</b>	<b>1.000</b>	0.000	
1～4人	0.103	0.002	<b>0.870</b>	0.015	0.000	<b>0.771</b>	<b>0.875</b>	0.014	<b>0.742</b>	0.108	0.000	0.000	0.005	
5～29人	0.291	0.011	0.112	0.402	0.000	0.212	0.107	0.255	0.237	0.298	0.000	0.000	0.201	
30～299人	<b>0.379</b>	0.069	0.013	<b>0.563</b>	0.000	0.015	0.014	<b>0.407</b>	0.019	<b>0.374</b>	0.000	0.000	<b>0.307</b>	
300～4999人	0.158	<b>0.524</b>	0.003	0.015	0.000	0.002	0.002	0.210	0.002	0.154	0.000	0.000	0.263	
5000人～・官庁	0.068	0.395	0.003	0.004	0.000	0.001	0.002	0.115	0.000	0.065	0.000	0.000	0.223	
	パート・ 非 ホワイト	正規・ 大企業	* 非 ホワイト・ 自営	正規・ 小～ 中企業	不就業	* ホワイト・ 自営	非 ホワイト・ 自営	非 ホワイト・ 自営	非 ホワイト・ 自営	パート・ 非 ホワイト	* 一時 的就業	* 継続 的就業	* 正規・ 小～ 中企業	

(注1) 太字は、各変数の各クラスに対する応答確率の中で最大値であることを示している。

(注2) C1/2クラスは就業者のみで構成されるため、この応答確率と各クラスの応答確率を比べると、各クラスの特徴が分かる。

表13 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の2時点間の推移確率  
21世紀成年者縦断調査

◆成年者 n=10663

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4
特徴	不就業	就業	不就業	30人以上	30人未満	ホワイト・正規	不就業	30人未満・自営	非ホワイト
Size									
2003年	0.231	0.769	0.231	0.492	0.277	0.327	0.231	0.130	0.312
2005年	0.213	0.787	0.213	0.503	0.283	0.338	0.213	0.133	0.315
2007年	0.199	0.801	0.199	0.515	0.286	0.350	0.199	0.137	0.314
2009年	0.209	0.791	0.209	0.505	0.286	0.338	0.209	0.139	0.314
2時点間の推移確率									
2003\2005	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	<b>0.670</b>	0.330	<b>0.670</b>	0.176	0.154	<b>0.842</b>	0.070	0.009	<b>0.079</b>
C2	0.076	<b>0.924</b>	0.073	<b>0.892</b>	0.035	0.107	<b>0.670</b>	0.067	<b>0.157</b>
C3			0.082	0.086	<b>0.833</b>	0.024	<b>0.077</b>	<b>0.859</b>	0.040
C4						<b>0.113</b>	0.082	0.010	<b>0.795</b>
2005\2007	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	<b>0.697</b>	0.303	<b>0.697</b>	0.153	0.150	<b>0.859</b>	0.063	0.013	<b>0.065</b>
C2	0.064	<b>0.936</b>	0.057	<b>0.904</b>	0.039	0.094	<b>0.697</b>	0.071	<b>0.138</b>
C3			0.077	0.096	<b>0.827</b>	0.028	<b>0.061</b>	<b>0.855</b>	0.056
C4						<b>0.112</b>	0.067	0.013	<b>0.808</b>
2007\2009	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4
C1	<b>0.782</b>	0.218	<b>0.782</b>	0.112	0.107	<b>0.934</b>	<b>0.057</b>	0.005	0.004
C2	0.066	<b>0.934</b>	0.061	<b>0.932</b>	0.008	0.057	<b>0.782</b>	0.047	<b>0.114</b>
C3			0.075	0.013	<b>0.912</b>	0.000	<b>0.061</b>	<b>0.925</b>	0.014
C4						0.000	<b>0.078</b>	0.003	<b>0.918</b>

Class	C1/5	C2/5	C3/5	C4/5	C5/5	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C6/6
特徴	非ホワイト・正規	非ホワイト・パート	ホワイト・正規	不就業	30人未満・自営	2003年に不就業	30人未満・自営	ホワイト・正規	2005年に降不就業	パート・非ホワイト	非ホワイト・正規
Size											
2003年	0.186	0.197	0.280	0.231	0.106	0.220	0.106	0.280	0.011	0.197	0.186
2005年	0.196	0.199	0.284	0.213	0.107	0.086	0.107	0.284	0.127	0.199	0.196
2007年	0.191	0.209	0.291	0.199	0.109	0.080	0.109	0.291	0.119	0.209	0.191
2009年	0.185	0.216	0.282	0.209	0.108	0.098	0.108	0.283	0.111	0.216	0.185
2時点間の推移確率											
2003\2005	C1	C2	C3	C4	C5	C1	C2	C3	C4	C5	C6
C1	<b>0.791</b>	0.039	<b>0.117</b>	0.047	0.005	0.140	0.033	0.051	<b>0.526</b>	<b>0.220</b>	0.031
C2	0.072	<b>0.684</b>	0.083	<b>0.142</b>	0.019	<b>0.059</b>	<b>0.885</b>	0.009	0.000	0.033	0.014
C3	<b>0.088</b>	0.019	<b>0.832</b>	0.056	0.005	0.049	0.005	<b>0.832</b>	0.007	0.019	<b>0.088</b>
C4	0.038	<b>0.209</b>	0.051	<b>0.670</b>	0.032	<b>0.303</b>	0.009	0.069	<b>0.438</b>	0.001	0.179
C5	0.014	0.033	0.009	<b>0.059</b>	<b>0.885</b>	<b>0.117</b>	0.019	0.084	0.024	<b>0.684</b>	0.072
C6						0.047	0.005	<b>0.117</b>	0.000	0.040	<b>0.791</b>
2005\2007	C1	C2	C3	C4	C5	C1	C2	C3	C4	C5	C6
C1	<b>0.803</b>	0.033	<b>0.130</b>	0.025	0.010	0.198	0.078	0.114	<b>0.259</b>	<b>0.312</b>	0.040
C2	0.052	<b>0.742</b>	0.051	<b>0.142</b>	0.013	0.031	<b>0.891</b>	0.016	0.000	<b>0.041</b>	0.020
C3	<b>0.060</b>	0.020	<b>0.859</b>	0.050	0.010	0.050	0.010	<b>0.859</b>	0.000	0.020	<b>0.060</b>
C4	0.016	<b>0.210</b>	0.046	<b>0.697</b>	0.032	0.097	0.000	0.000	<b>0.762</b>	<b>0.141</b>	0.000
C5	0.020	<b>0.041</b>	0.016	0.031	<b>0.891</b>	<b>0.142</b>	0.013	0.051	0.000	<b>0.742</b>	0.053
C6						0.025	0.010	<b>0.130</b>	0.000	0.033	<b>0.803</b>
2007\2009	C1	C2	C3	C4	C5	C1	C2	C3	C4	C5	C6
C1	<b>0.949</b>	0.012	0.000	<b>0.035</b>	0.004	<b>0.628</b>	0.023	0.059	0.001	<b>0.265</b>	0.024
C2	0.011	<b>0.832</b>	0.013	<b>0.141</b>	0.004	0.009	<b>0.938</b>	0.000	<b>0.029</b>	0.021	0.003
C3	0.000	0.012	<b>0.944</b>	<b>0.042</b>	0.001	<b>0.041</b>	0.001	<b>0.944</b>	0.001	0.012	0.000
C4	0.009	<b>0.171</b>	0.024	<b>0.782</b>	0.015	0.000	0.009	0.000	<b>0.885</b>	<b>0.106</b>	0.000
C5	0.003	0.021	0.000	<b>0.038</b>	<b>0.938</b>	<b>0.133</b>	0.004	0.013	0.008	<b>0.832</b>	0.011
C6						<b>0.035</b>	0.004	0.000	0.001	0.012	<b>0.949</b>

(注1) 点線囲みは各クラスで最大の推移確率、単なる太字(4クラス以上)は2番目に大きい推移確率であることを示している。

中高年者縦断調査

◆中高年 n=25125

Class	C1/2	C2/2	C1/3	C2/3	C3/3	C1/4	C2/4	C3/4	C4/4	C1/4	C2/4	C3/4	C4/5	C5/5
特徴	就業	不就業	勤め人	自営	不就業	パート・非ホワイト	自営	不就業	正規	不就業	正規・大企業	パート・非ホワイト	自営	正規・小～中企業
Size														
2005年	0.805	0.195	0.590	0.214	0.195	0.179	0.194	0.195	0.432	0.195	0.202	0.171	0.190	0.242
2007年	0.776	0.224	0.566	0.210	0.224	0.190	0.189	0.224	0.397	0.224	0.172	0.183	0.185	0.236
2009年	0.720	0.280	0.512	0.208	0.280	0.195	0.187	0.280	0.339	0.280	0.147	0.186	0.183	0.204
2時点間の遷移確率														
2005\2007	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4	C1	C2	C3	C4	C5
C1	<b>0.926</b>	0.074	<b>0.908</b>	0.011	0.080	<b>0.851</b>	0.008	<b>0.126</b>	0.015	<b>0.843</b>	0.006	<b>0.105</b>	0.027	0.019
C2	0.157	<b>0.843</b>	0.032	<b>0.911</b>	0.056	0.024	<b>0.917</b>	<b>0.047</b>	0.012	<b>0.070</b>	<b>0.841</b>	0.024	0.009	0.056
C3			0.115	0.042	<b>0.843</b>	<b>0.106</b>	0.028	<b>0.843</b>	0.023	<b>0.129</b>	0.002	<b>0.854</b>	0.008	0.007
C4						0.028	0.011	<b>0.064</b>	<b>0.897</b>	<b>0.047</b>	0.001	0.023	<b>0.916</b>	0.012
C5										<b>0.059</b>	0.000	0.030	0.010	<b>0.900</b>
C6														
C7														
2007\2009	C1	C2	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C4	C1	C2	C3	C4	C5
C1	<b>0.893</b>	0.107	<b>0.864</b>	0.014	0.121	<b>0.831</b>	0.009	<b>0.160</b>	0.000	<b>0.879</b>	0.006	<b>0.074</b>	0.026	0.015
C2	0.121	<b>0.879</b>	0.021	<b>0.911</b>	0.068	0.022	<b>0.918</b>	<b>0.056</b>	0.004	<b>0.118</b>	<b>0.830</b>	0.024	0.009	0.019
C3			0.083	0.037	<b>0.879</b>	<b>0.076</b>	0.027	<b>0.879</b>	0.018	<b>0.162</b>	0.000	<b>0.825</b>	0.008	0.004
C4						0.040	0.014	<b>0.105</b>	<b>0.841</b>	<b>0.056</b>	0.002	0.021	<b>0.919</b>	0.002
C5										<b>0.095</b>	0.012	0.045	0.016	<b>0.832</b>
C6														
C7														

Class	C1/6	C2/6	C3/6	C4/6	C5/6	C5/6	C1/7	C2/7	C3/7	C4/7	C5/7	C6/7	C7/7
特徴	パート・非ホワイト	正規・大企業	非ホワイト・自営	正規・小～中企業	不就業	ホワイト・自営	非ホワイト・自営	非ホワイト・正規	ホワイト・自営	パート・非ホワイト	一時的な就業	継続的な就業	ホワイト・正規
Size													
2005年	0.170	0.202	0.110	0.237	0.195	0.085	0.107	0.199	0.092	0.158	0.057	0.138	0.249
2007年	0.182	0.172	0.103	0.232	0.224	0.087	0.102	0.187	0.093	0.167	0.020	0.204	0.227
2009年	0.185	0.147	0.104	0.201	0.280	0.083	0.101	0.164	0.090	0.169	0.012	0.268	0.196
2時点間の遷移確率													
2005\2007	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
C1	<b>0.853</b>	0.002	0.006	0.007	<b>0.129</b>	0.004	<b>0.886</b>	0.017	0.021	0.026	0.023	<b>0.027</b>	0.000
C2	0.023	<b>0.841</b>	0.004	0.056	<b>0.070</b>	0.005	0.006	<b>0.877</b>	0.002	0.032	0.030	<b>0.036</b>	0.016
C3	0.031	0.000	<b>0.874</b>	0.013	<b>0.050</b>	0.032	0.000	0.001	<b>0.934</b>	0.011	<b>0.022</b>	0.021	0.011
C4	0.030	0.000	0.008	<b>0.900</b>	<b>0.060</b>	0.002	0.006	0.008	0.004	<b>0.852</b>	0.024	<b>0.106</b>	0.001
C5	<b>0.104</b>	0.006	0.016	0.019	<b>0.843</b>	0.012	0.044	0.066	0.046	<b>0.285</b>	0.000	<b>0.531</b>	0.029
C6	0.011	0.003	0.000	0.008	<b>0.043</b>	<b>0.934</b>	0.003	0.001	0.000	<b>0.020</b>	0.000	<b>0.973</b>	0.002
							0.006	0.019	0.006	0.016	0.022	<b>0.044</b>	<b>0.887</b>
2007\2009	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
C1	<b>0.825</b>	0.000	0.006	0.004	<b>0.163</b>	0.002	<b>0.912</b>	0.009	0.000	0.021	0.010	<b>0.049</b>	0.000
C2	0.023	<b>0.829</b>	0.006	0.020	<b>0.118</b>	0.004	0.012	<b>0.827</b>	0.000	0.055	0.016	<b>0.090</b>	0.000
C3	0.023	0.000	<b>0.912</b>	0.006	<b>0.059</b>	0.000	0.010	0.005	<b>0.913</b>	0.017	0.002	<b>0.051</b>	0.002
C4	0.045	0.012	0.010	<b>0.832</b>	<b>0.096</b>	0.005	0.006	0.003	0.002	<b>0.823</b>	0.024	<b>0.140</b>	0.002
C5	<b>0.074</b>	0.006	0.014	0.015	<b>0.879</b>	0.012	0.111	0.180	0.093	<b>0.326</b>	0.013	<b>0.184</b>	0.093
C6	0.017	0.004	0.027	0.001	<b>0.053</b>	<b>0.898</b>	0.005	0.003	0.006	<b>0.042</b>	0.007	<b>0.938</b>	0.000
							0.006	0.019	0.007	0.010	0.009	<b>0.100</b>	<b>0.850</b>

(注) 点線囲みは各クラスで最大の推移確率、単なる太字（4クラス以上）は2番目に大きい推移確率であることを示している。



表14 潜在移行分析：各モデル（クラス数）の分析対象期間全体の推移パターンの確率

21 世紀成年者縦断調査

◆成年者 n=10663

2クラスモデル		3クラスモデル		4クラスモデル	
1-1-1-1 不就業	0.101	1-1-1-1 不就業	0.101	1-1-1-1 ホワイト・正規	0.221
2-2-2-2 就業	0.637	2-2-2-2 30人以上	0.377	2-2-2-2 不就業	0.084
		3-3-3-3 30人未満	0.186	3-3-3-3 30人未満・自営	0.088
				4-4-4-4 非ホワイト	0.184
小計	0.738	小計	0.663	小計	0.578
1-2-2-2	0.059	1-2-2-2	0.030	4-1-1-1	0.028
2-2-2-1	0.034	1-3-3-3	0.020	2-4-4-4	0.027
1-1-2-2	0.028	2-2-2-1	0.020	4-4-1-1	0.026
2-1-2-2	0.024	3-2-2-2	0.020	2-1-1-1	0.020
2-2-1-1	0.024	3-3-2-2	0.018	2-2-4-4	0.020
1-2-1-1	0.008	1-1-1-2	0.009	2-2-2-1	0.006
1-1-2-1	0.007	1-1-1-3	0.009	3-3-3-2	0.006
1-2-2-1	0.006	2-1-2-2	0.009	3-3-4-4	0.006
2-1-1-2	0.006	3-1-1-1	0.008	3-2-2-2	0.005
2-1-2-1	0.005	3-3-1-1	0.008	3-3-2-2	0.005

5クラスモデル		6クラスモデル	
1-1-1-1 非ホワイト・正規	0.112	1-1-1-1 2003年に不就業	0.004
2-2-2-2 非ホワイト・パート	0.083	2-2-2-2 30人未満・自営	0.081
3-3-3-3 ホワイト・正規	0.189	3-3-3-3 ホワイト・正規	0.192
4-4-4-4 不就業	0.084	4-4-4-4 2005年以降に不就業	0.003
5-5-5-5 30人未満・自営	0.078	5-5-5-5 パート・非ホワイト	0.089
		6-6-6-6 非ホワイト・正規	0.116
小計	0.547	小計	0.485
4-2-2-2	0.030	1-4-4-4	0.078
4-4-2-2	0.027	1-5-5-5	0.028
3-1-1-1	0.019	6-3-3-3	0.017
4-4-4-2	0.018	3-6-6-6	0.016
1-1-3-3	0.018	6-6-3-3	0.015
1-3-3-3	0.018	5-3-3-3	0.012
2-4-4-4	0.015	1-4-5-5	0.012
2-2-4-4	0.015	3-3-6-6	0.011
2-2-2-4	0.014	5-5-5-1	0.010
2-3-3-3	0.013	5-6-6-6	0.010

中高年者縦断調査

◆中高年 n=25125

2クラスモデル			3クラスモデル			4クラスモデル		
1-1-1	就業	0.666	1-1-1	勤め人	0.466	1-1-1	パート・非ホワイト	0.129
2-2-2	不就業	0.145	2-2-2	自営	0.180	2-2-2	自営	0.165
			3-3-3	不就業	0.156	3-3-3	不就業	0.156
						4-4-4	正規	0.326

小計		0.810	小計		0.802	小計		0.775
1-1-2	0.080		1-1-3	0.062	4-4-3	0.041		
1-2-2	0.052		1-3-3	0.033	1-1-3	0.022		
2-1-1	0.027		3-1-1	0.016	4-3-3	0.018		
2-2-1	0.020		1-3-1	0.012	1-3-3	0.017		
1-2-1	0.007		2-2-3	0.011	4-4-1	0.016		
2-1-2	0.003		1-1-2	0.008	3-1-1	0.015		
			2-3-3	0.008	4-1-1	0.010		
			2-1-1	0.006	2-2-3	0.009		
			1-2-2	0.006	3-3-1	0.007		
			3-1-3	0.006	3-1-3	0.006		

5クラスモデル			6クラスモデル			7クラスモデル		
1-1-1	不就業	0.156	1-1-1	パート・非ホワイト	0.122	1-1-1	非ホワイト・自営	0.087
2-2-2	正規・大企業	0.141	2-2-2	正規・大企業	0.141	2-2-2	非ホワイト・正規	0.145
3-3-3	パート・非ホワイト	0.123	3-3-3	非ホワイト・自営	0.089	3-3-3	ホワイト・自営	0.079
4-4-4	自営	0.161	4-4-4	正規・小～中企業	0.178	4-4-4	パート・非ホワイト	0.113
5-5-5	正規・小～中企業	0.181	5-5-5	不就業	0.156	5-5-5	一時的な不就業	0.000
			6-6-6	ホワイト・自営	0.072	6-6-6	継続的な不就業	0.126
						7-7-7	ホワイト・正規	0.188
小計	0.762		小計	0.757		小計	0.738	
3-3-1	0.021		1-1-5	0.021	5-6-6	0.029		
5-5-1	0.020		4-4-5	0.020	7-7-6	0.022		
2-2-1	0.020		2-2-5	0.020	4-4-6	0.017		
3-1-1	0.017		1-5-5	0.017	2-2-6	0.016		
1-3-3	0.014		5-1-1	0.014	4-6-6	0.015		
2-1-1	0.010		2-5-5	0.010	5-4-4	0.011		
5-5-3	0.010		4-4-1	0.010	7-6-6	0.010		
2-5-5	0.010		2-4-4	0.010	2-2-4	0.010		
5-1-1	0.009		4-5-5	0.009	2-6-6	0.007		
4-4-1	0.008		5-5-1	0.006	6-6-4	0.005		